

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2023年4月1日
(第67期) 至 2024年3月31日

扶桑化学工業株式会社

(E01056)

目次

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	12
3. 事業等のリスク	17
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
5. 経営上の重要な契約等	27
6. 研究開発活動	28
第3 設備の状況	
1. 設備投資等の概要	29
2. 主要な設備の状況	29
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	31
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(5) 所有者別状況	31
(6) 大株主の状況	32
(7) 議決権の状況	32
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	34
(2) 役員の状況	38
(3) 監査の状況	41
(4) 役員の報酬等	44
(5) 株式の保有状況	46
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	50
(2) その他	84
2. 財務諸表等	
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年6月24日
【事業年度】	第67期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 真一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜三丁目5番29号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 伊藤 裕之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜三丁目5番29号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 伊藤 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	41,310,689	42,209,380	55,760,482	68,459,392	58,970,273
経常利益 (千円)	8,954,480	9,746,449	15,509,619	19,740,097	11,883,083
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	7,014,323	6,808,079	10,890,394	14,129,459	8,343,299
包括利益 (千円)	6,584,852	7,517,706	12,070,036	14,328,369	9,835,775
純資産額 (千円)	60,289,279	66,169,588	75,303,348	87,502,824	95,025,016
総資産額 (千円)	69,222,738	76,032,427	92,009,502	113,528,872	133,740,183
1株当たり純資産額 (円)	1,698.11	1,863.74	2,136.65	2,482.80	2,695.77
1株当たり当期純利益 (円)	197.56	191.75	308.08	400.90	236.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.09	87.03	81.84	77.08	71.05
自己資本利益率 (%)	12.13	10.77	15.40	17.36	9.14
株価収益率 (倍)	15.36	21.19	14.63	9.39	19.45
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,936,908	12,820,551	10,199,062	13,925,984	7,061,380
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,320,598	△2,620,018	△9,375,030	△13,417,624	△18,576,343
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,641,478	△1,639,065	△2,882,427	△2,124,635	17,663,842
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	16,083,028	24,835,971	23,460,102	22,350,871	29,483,756
従業員数 (人)	781	794	805	859	930
(外、平均臨時雇用者数)	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	34,034,424	35,412,744	46,166,438	57,017,799	47,771,406
経常利益 (千円)	8,113,455	9,222,393	13,970,765	17,578,629	10,390,731
当期純利益 (千円)	6,737,508	6,776,991	10,162,112	13,042,122	7,737,607
資本金 (千円)	4,334,047	4,334,047	4,334,047	4,334,047	4,334,047
発行済株式総数 (株)	35,511,000	35,511,000	35,511,000	35,511,000	35,511,000
純資産額 (千円)	54,945,044	60,245,633	67,427,121	78,096,459	83,648,357
総資産額 (千円)	63,532,862	69,678,027	84,011,529	103,084,966	121,504,661
1株当たり純資産額 (円)	1,547.58	1,696.88	1,913.17	2,215.90	2,373.02
1株当たり配当額 (円)	46.00	48.00	55.00	63.00	66.00
(内1株当たり中間配当額)	(23.00)	(23.00)	(25.00)	(30.00)	(33.00)
1株当たり当期純利益 (円)	189.76	190.88	287.48	370.05	219.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.48	86.46	80.26	75.76	68.84
自己資本利益率 (%)	12.85	11.77	15.92	17.92	9.57
株価収益率 (倍)	15.99	21.29	15.68	10.17	20.98
配当性向 (%)	24.24	25.15	19.13	17.02	30.07
従業員数 (人)	467	481	491	538	567
(外、平均臨時雇用者数)	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]
株主総利回り (%)	165.5	223.4	250.2	213.4	262.1
(比較指標：配当込みTOPIX)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	3,650	4,390	5,420	4,410	5,260
最低株価 (円)	1,872	2,790	3,745	3,060	3,450

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。
3. 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものです。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2【沿革】

年月	事項
1957年6月	資本金2,000千円で大阪府大阪市淀川区野中北二丁目10番30号に帝國製薬株式会社大阪工場を独立させ、扶桑化学工業株式会社を設立
1962年6月	大阪府大阪市淀川区新高二丁目6番6号に神崎川工場を設置
1962年9月	食品添加物「リンゴ酸」の製造開始
1966年5月	イソブチレン誘導体「樹脂添加剤」の製造開始
1971年3月	神崎川工場の研究棟が完成
1972年6月	大阪府大阪市淀川区新高二丁目6番6号に本社を移転
1973年1月	大阪府堺市築港新町三丁目27番10号の堺工場第1期工事が完成
1975年6月	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号に大阪営業所を開設
1975年11月	FDA規格の「リンゴ酸」の製造に成功
1978年4月	東京都中央区日本橋室町四丁目1番7号に東京出張所を開設
1981年11月	アルコール製剤「アブルコール」を食品業界へ販売
1982年9月	海苔の雑藻駆除剤「Wクリーン」を海苔養殖業界へ販売
1984年6月	東京出張所を東京営業所に昇格
1984年6月	京都府福知山市長田野町一丁目5番地の福知山工場第1期工事が完成
1986年6月	「クエン酸」の製造開始
1987年4月	「クエン酸ナトリウム」の本格販売開始
1987年8月	電子材料「コロイダルシリカ」の試験生産開始
1988年4月	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号に本社を移転、大阪営業所を廃止
1988年5月	全額出資により扶桑興産株式会社設立
1990年9月	福岡県山門郡大和町豊原107番3号に福岡営業所を開設
1990年10月	株式会社扶桑コーポレーションを合併、全額出資により同一商号にて設立
1994年7月	85%出資により青島扶桑精製加工有限公司を設立
1995年12月	全額出資により青島扶桑貿易有限公司を設立
2001年4月	東京営業所を東京支店、福知山工場を京都工場（現 京都第一工場）、神崎川工場を商品開発センター、堺工場を大阪工場にそれぞれ名称を変更
2001年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2002年4月	扶桑興産株式会社と株式会社扶桑コーポレーションを合併、株式会社扶桑コーポレーションとして発足
2003年12月	全額出資により青島扶桑第二精製加工有限公司を設立
2003年12月	藤沢薬品工業株式会社より国内化成品事業および米国子会社PMP Fermentation Products, Inc.の全株式を買収
2004年3月	京都第二工場の倉庫が完成
2004年10月	中国上海市に青島扶桑精製加工有限公司上海支店を開設
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
2005年6月	京都工場（現 京都第一工場）の電子材料製造設備を増強
2006年3月	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号に東京支店を移転
2007年1月	青島扶桑精製加工有限公司を100%子会社化
2007年12月	京都第二工場の電子材料製造設備が完成
2008年7月	株式会社ヤマノホールディングスより株式会社エックスワンの全株式を買収
2008年8月	全額出資によりFUSO (THAILAND) CO., LTD. を設立
2008年11月	青島扶桑第二精製加工有限公司の社名を扶桑化学（青島）有限公司に変更
2008年12月	株式会社扶桑コーポレーション75%出資により株式会社海洋化学を設立
2009年8月	商品開発センターを改め、新大阪事業所を設置
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場
2010年4月	東京支店を改め、東京本社を設置

年月	事項
2011年5月	東京都中央区日本橋小舟町6番6号に東京本社を移転
2013年7月	神奈川県川崎市高津区三丁目2番1号に東京研究所を開設
2014年2月	株式会社エックスワンの株式の一部譲渡により、同社を連結子会社から除外
2014年10月	三井化学株式会社より有機酸事業を承継し、無水マレイン酸・フマル酸の販売を開始
2015年12月	公募増資を実施、東京証券取引所市場第一部に市場変更
2017年11月	茨城県神栖市東和田20番地に鹿島事業所を開設
2018年6月	監査等委員会設置会社へ移行
2018年9月	株式会社海洋化学の全株式の譲渡により、同社を連結子会社から除外
2019年7月	鹿島事業所のリンゴ酸製造設備が完成
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所市場第一部からプライム市場に移行
2022年7月	兵庫県神戸市中央区港島南町7丁目1番16号に神戸研究所を開設
2023年4月	鹿島事業所の超高純度コロイダルシリカ製造設備が完成
2023年9月	大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号に本社を移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社6社）は、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2分野に係る事業を行っています。当社グループにおける各事業の位置付けは次のとおりです。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同じです。

（ライフサイエンス事業）

当セグメントにおいては、（a）果実酸類、有機酸類、（b）応用開発商品の製造・販売を行っています。

（a）果実酸類、有機酸類

リンゴ酸、クエン酸、グルコン酸等の果実酸類および無水マレイン酸等の有機酸を中心に製品構成しています。果実酸類は飲料、加工食品に使用する酸味料、pH調整剤、酸化防止剤等の食品分野での用途を中心に、洗剤、化粧品、表面処理剤、コンクリート用混和剤、電子機器等の工業分野での用途に至るまで幅広く使用されています。

（b）応用開発商品

果実酸等の当社グループ製品を原料として、食品分野、工業分野に幅広く用途開発する商品であり、① 麵食品の品質改良剤、② 加工食品の日持ち向上剤、③ 食品製造メーカーにおけるトータル・サニテーション、④ 金属加工の改善等に用いられています。

〔主な関係会社〕

当社（本社、東京本社、新大阪事業所、鹿島事業所、東京研究所、大阪工場）、株式会社扶桑コーポレーション、青島扶桑精製加工有限公司、青島扶桑貿易有限公司、扶桑化学（青島）有限公司、FUSO (THAILAND) CO., LTD.、PMP Fermentation Products, Inc.

（電子材料および機能性化学品事業）

当セグメントにおいては、（a）電子材料、（b）機能性化学品の製造・販売を行っています。

（a）電子材料

研磨剤原料用途として利用されている超高純度コロイダルシリカを中心に製品構成しています。この製品は、半導体業界を中心に需要があり、微細化、高集積化される次世代半導体集積回路の製造に必要なCMP（化学的機械的平坦化）スラリーにも対応しています。

（b）機能性化学品

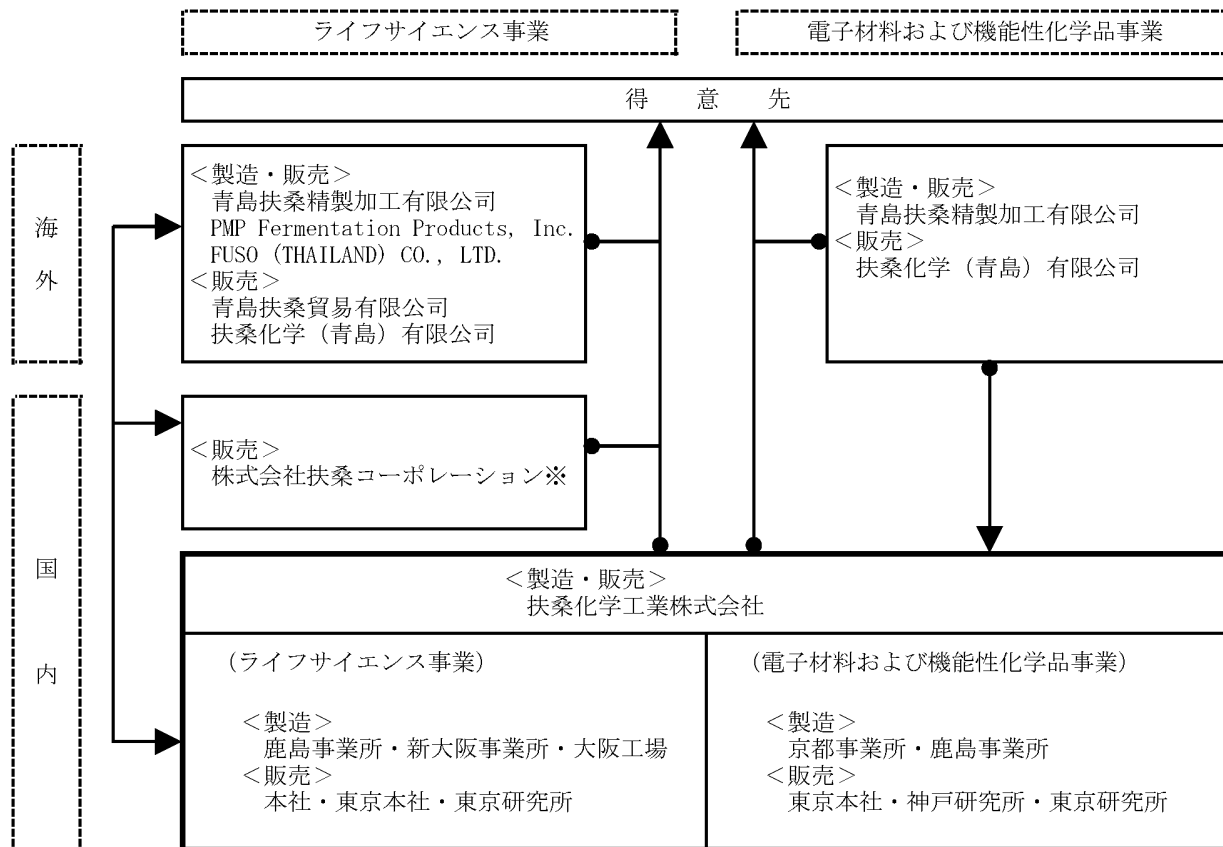
プラスチック、塗料の添加剤および香料、化粧品の原料としての用途に使用される樹脂添加剤や、精密化学薬品製造の技術を活かしたファインケミカルを販売しています。

[主な関係会社]

当社（東京本社、京都事業所、鹿島事業所、神戸研究所、東京研究所）、青島扶桑精製加工有限公司、扶桑化学（青島）有限公司

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



●→ は製品の流れを示しています。

※2024年6月1日付で株式会社扶桑コーポレーションの事業を扶桑化学工業株式会社へ移管しています。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社扶桑 コーポレーション (注) 4	大阪市 中央区	60,000千円	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品 の販売を行っています。 役員の兼任1名
青島扶桑精製加工 有限公司 (注) 2	中国山東省 青島市	4,000 千米ドル	ライフサイ エンス事業 電子材料お よび機能性 化学品事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製 品、電子材料および機能性化学 品事業製品の製造・販売を行っ ています。 役員の兼任4名
青島扶桑貿易 有限公司	中国山東省 青島市	200 千米ドル	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品 の販売を行っています。 役員の兼任4名
扶桑化学(青島) 有限公司 (注) 2	中国山東省 青島市	7,500 千米ドル	ライフサイ エンス事業 電子材料お よび機能性 化学品事業	100.0	当社ライフサイエンス事業、電 子材料および機能性化学品事業 の賃貸事業を行っています。 役員の兼任4名
PMP Fermentation Products, Inc. (注) 3	アメリカ イリノイ州 ペオリア市	3千米ドル	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品 の製造・販売を行っています。 役員の兼任1名
FUSO (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク都	111,000 千バーツ	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品 の製造・販売を行っています。 役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当しています。

3. PMP Fermentation Products, Inc. は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,841,547千円
	(2) 経常利益	1,290,813千円
	(3) 当期純利益	934,081千円
	(4) 純資産額	7,347,383千円
	(5) 総資産額	7,986,964千円

4. 2024年6月1日付で株式会社扶桑コーポレーションの事業を扶桑化学工業株式会社へ移管しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2024年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
ライフサイエンス事業	539
電子材料および機能性化学品事業	340
全社 (共通)	51
合計	930

(注) 1. 従業員数は就業人員 (常用パートタイマーを含んでいます。) です。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

(2024年3月31日現在)

区分	従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
全従業員	567	41.9	12.3	7,134,340
うち、総合職	146	40.4	8.6	9,060,047

セグメントの名称	従業員数 (人)
ライフサイエンス事業	193
電子材料および機能性化学品事業	323
全社 (共通)	51
合計	567

(注) 1. 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートタイマーを含んでいます。) です。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、扶桑化学工業労働組合と称し、提出会社の本社に置かれ、2024年3月31日現在における組合員数は212名となっています。

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1.			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
3.4	25.0	78.6	79.2	65.0	(注) 3.

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3. 「労働者の男女の賃金の差異」は主に、職掌および等級別の人員構成の男女差によるものです。同一の属性(職掌、等級)の中では男女の賃金の差異はありません。

② 連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象でないため、記載を省略しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 基本方針

当社グループは、下記の社是、経営信条に則り、収益力・人財（材）力・技術力のレベルを高め、継続的發展を遂げる企業を目指すために、「企業価値」および「企業品質」をより高める企業経営をしていきます。

社是

「限りなき進歩と創造」

経営信条

- 一. 信用を重んじ確実を旨とする
- 一. 技術を通じて国家社会に貢献し
- 一. 社業の繁栄によって従業員の豊かさを築く

そのために、ニッチな市場のニーズをとらえ、スピード、コスト、クオリティのバランスが高次元で調和している「金メダル製品」の開発を目指し、顧客満足の最大化を目指していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、経営環境及び対処すべき課題

今後の世界経済は、地政学リスクの顕在化、金融引締めによる景気の後退、インフレの継続等の経済の混乱要因により、引き続き先行きは見通せない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、既存製品の製品力向上、海外事業展開の推進、新規製品の開発等の販売力の強化、並びに、新規製造設備の着実な立ち上げによる供給力の強化を目指します。

来期の売上高は、半導体市場の回復および円安の影響で増加する見込みですが、営業利益は、原料・エネルギー価格の高止まり、新規設備の稼働開始に伴う減価償却費等の費用増加により、微増に留まる見込みです。経常利益は、当連結会計年度に計上された為替差益の影響がなくなるため、親会社株主に帰属する当期純利益は、遊休生産設備の取壊し工事を予定しているため、それぞれ減益となる見込みです。

○連結業績計画および当期実績比較

(単位：百万円)

	2023年度実績	2024年度計画	増減額
売上高	58,970	65,000	+6,029
営業利益	11,083	11,150	+66
経常利益	11,883	11,250	△633
親会社株主に帰属する当期純利益	8,343	7,400	△943
償却前営業利益	18,244	19,500	+1,255

○ライフサイエンス事業連結業績計画

(単位：百万円)

	2023年度実績	2024年度計画	増減額
売上高	34,142	36,300	+2,157
営業利益	5,637	5,350	△287
償却前営業利益	7,252	7,050	△202

○電子材料および機能性化学品事業連結業績計画

(単位：百万円)

	2023年度実績	2024年度計画	増減額
売上高	24,827	28,700	+3,872
営業利益	7,533	7,900	+366
償却前営業利益	12,869	14,350	+1,480

<中期経営計画>

当社は、2021年5月7日に2025年度を最終年度とする中期経営計画“FUSO VISION 2025”を発表し、各戦略目標達成に向け取り組んでまいりました。また、業績が中期経営計画策定当初の経営目標を大きく上回ったため、2023年5月11日に、足元の業績動向を踏まえ、最終年度（2025年度）の経営目標を変更いたしました。

当連結会計年度は、主として半導体市況低迷の影響を受けたことで、前連結会計年度と比較して売上高、営業利益とも下回りました。しかし、この状況は、短期的な景気サイクルによるものと判断しており、“FUSO VISION 2025”で掲げている中長期の経営方針や施策を変更するものではありません。そのため、2023年5月11日に修正した最終年度の経営目標は変更せず、目標達成に向けて“FUSO VISION 2025”の施策を着実に実行してまいります。

中期経営計画の詳細および、中期経営計画の見直しに関する詳細につきましては、当社ウェブサイト (<https://fusokk.co.jp/fusovision2025>) をご参照ください。

1. 中期経営計画の概要

- 名称 : 中期経営計画“FUSO VISION 2025”
- サブテーマ : 社会課題の解決に貢献するFUSOであるために
- 期間 : 2021年度～2025年度（5ヶ年の中期計画）
- 経営目標 : 売上高850億円、営業利益190億円、償却前営業利益300億円
- 経営方針 : ①既存事業における拡大する需要の取り込み、着実な対応
②新規事業・分野への投資・挑戦
③持続的成長を支える経営基盤の強化（SDGsへの取組み）

2. 目指す企業像

「限りなき進歩と創造」の先にあるもの、当社グループが目指す企業像としては、その特定の分野で輝く数多くの金メダル製品と様々な価値観・アイデアを持つ社員がそれぞれの持ち場で生き活きと働き、社会に貢献し続けられる体力のある企業、そのような未来を思い描き下記の通り設定しました。

- ・グローバルニッチトップを追求する FUSO
- ・人々の暮らしの豊かさの向上・持続的な未来に貢献し続ける FUSO
- ・現状に満足することなくInnovationに挑戦し続ける FUSO
- ・既存事業に続く成長性ある第3の柱構築で倒れない強い企業である FUSO

<対処すべき課題>

当社グループの事業展開において、以下を重点的テーマとして取り組んでいきます。

(ライフサイエンス事業)

2023年度は、前年度までに伸長していたビジネスの反動が大きい1年となりました。コロナ禍で混乱していた物流が通常に戻り、顧客の在庫確保の勢いは落ち着きました。また幅広い業界で在庫調整局面は長引き、当社の果実酸ビジネスに影響を与えました。2024年度は、国内外販売網を強化し、顧客ニーズを的確に捉え、販売数量の拡大を目指します。また、国際食品安全マネジメントシステム「FSSC22000」の認証取得範囲を広げ、世界基準での品質の高さをアピールし、販売数量の伸長に結び付けていきます。

次世代新製品として取り組んできたコート果実酸(有機酸の油脂コーティング品)は、2023年度は当初想定用途のグミ以外でも新規採用が拡大しました。様々な要望に応えるため、品目拡大を進め、更なる採用を目指します。また新しいコンセプト製品群(酢酸液体の粉末化やグルテンフリー食品用製剤など)は、顧客から高い評価をいただいています。製品ラインナップを充実させつつ、十三工場の機能を大阪工場へ集約し、新設備で効率的に生産し、販売の拡大を実現します。

海外では、青島扶桑精製加工有限公司のテストキッチンや上海食品調味料開発センターを活用することによって、中国国内でのFFAビジネス(※)を更に拡大していきます。またFUSO(THAILAND)CO., LTD.ではタイ国内のみならず、経済成長が著しい周辺国での営業活動を強化しており、各国のローカル食品におけるFFAビジネスを成長させていきます。米国にあるPMP Fermentation Products, Inc.では、2023年度にグルコン酸類の製造能力を2割増しており、北米で拡大する需要を確実に取り込み、シェア拡大に努めます。

当社の強みである顧客のニーズに応えられる営業力、製品開発力を活かし、国内外においての市場の動向をいち早くキャッチすることで、売上および利益の確保に繋がります。

※果実酸の特徴を活用したビジネス

(電子材料および機能性化学品事業)

ウェブ会議やリモートワークが増加するなど、行動や生活様式が変化したことにより、高まる半導体の需要の勢いを受け当社の超高純度コロイダルシリカの販売も2022年度に大きく伸長しましたが、その後、調整局面が長引き、当社の売上は2023年度に前年度を下回りました。もっとも、足元では、半導体の需要は緩やかな回復を見せており、各国・地域が半導体設備増強に動いていることもあり、2024年度後半には2022年度に近いレベルまで回復すると予測しています。また、半導体の微細化や高積層化によるウェハプロセスケミカルの進展も、需要の回復を後押しするものと見込んでいます。

この需要の回復に伴う増加と、新たに創出される需要の増加に対応すべく、鹿島事業所内の新設備は、2023年4月に完工し、8月より稼働を始めています。また、これによりBCPの更なる強化が実現しました。2024年9月には京都事業所、2025年7月には鹿島事業所で、さらなる追加設備の完成を予定しています。これらの設備は高度な技術を集結した仕様であり、製造条件を高精度にコントロールすることが可能です。その生産能力は2022年度の1.5倍以上強化される見込みです。

研究開発におきましては、従来どおりケイ素化学を基軸として多方面への事業展開を推進しています。半導体分野では微細化、高集積化が益々進んでおり、それらのニーズに対応すべく、様々な大きさの粒子や硬さの粒子、表面修飾した粒子等の製品開発を続けていきます。

半導体研磨用途以外の新分野への製品開発や今後のグローバルな研究活動への拡大を見据え、2022年7月に神戸研究所を移設開所しました。東京研究所と開発2拠点体制となっています。今後も積極的に経営資源を投下し、当社グループのコア技術である超高純度コロイダルシリカの合成技術を活かし、新規技術の研究開発を行っていきます。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、将来の成長に向けた設備投資は不可欠であると考えて、設備投資の採算性を慎重に検討した上で「償却前営業利益」（営業利益に減価償却実施額を加えた金額）を最重要経営指標としています。併せて、総資産回転率等の資産効率、自己資本利益率等の収益性、自己資本比率等の安全性等、複数の指標のバランスを考慮して経営を進めています。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取組みは、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社はサステナビリティ基本方針を定め、その推進および管理についてサステナビリティ委員会を設置して取り組んでいます。

サステナビリティ基本方針

当社は、グローバルニッチ企業のフロントランナーとして、その応用性と技術力で人々の暮らしの多様なシーンにおいて活躍し続けています。食品をはじめとする各産業界に貢献する果実酸とその誘導体、これからの社会における半導体産業に不可欠なシリカ関係製品群を提供し、未来に向け発展的な基盤を築いています。

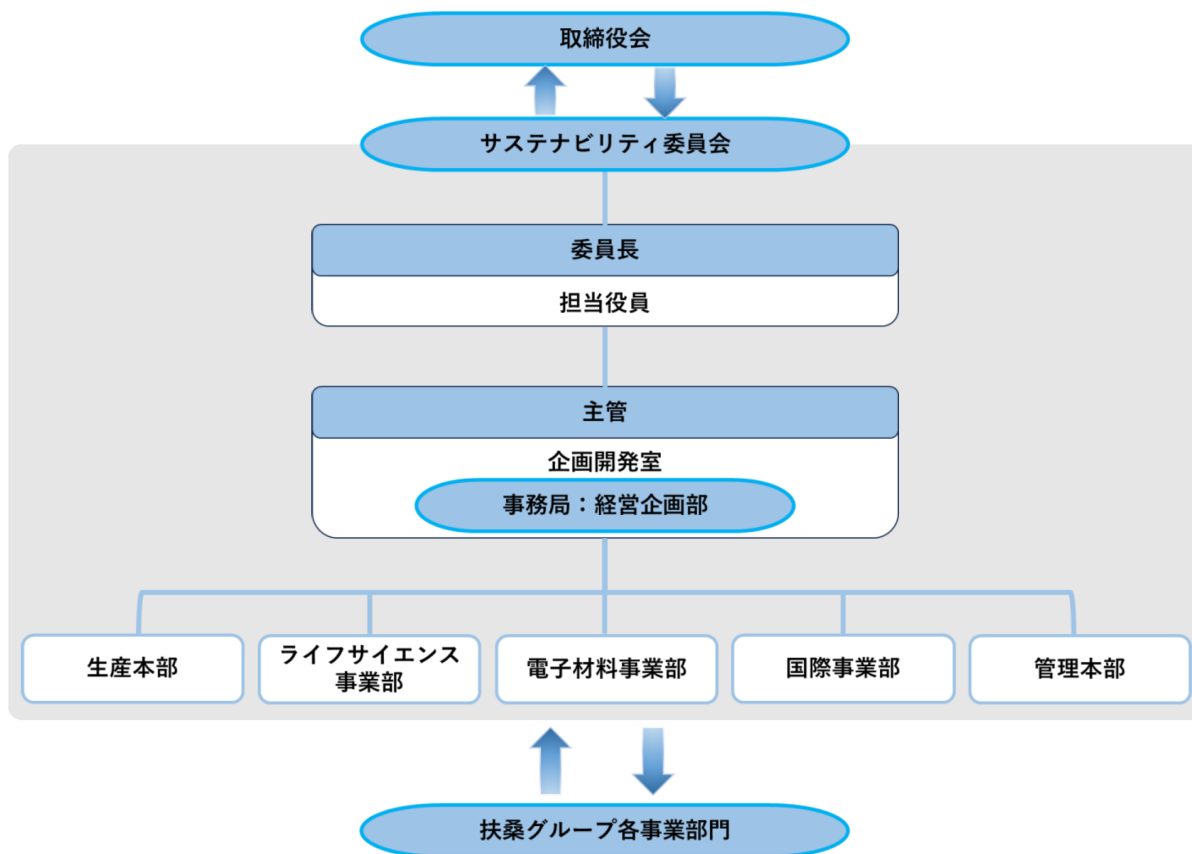
社は「限りなき進歩と創造」により取り組んできた絶え間なき向上心をもとに持続的社會に貢献し、これからも永続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(1) ガバナンス

当社は、サステナビリティを推進するため、2021年10月にサステナビリティ委員会を社内に設置しました。気候変動をはじめとした社会課題に対して、戦略的な経営を組み立てるため、企画開発室経営企画部が統括部署となり各事業部、事業所が取り組む事象やデータの集約、実行に取り組んでいます。

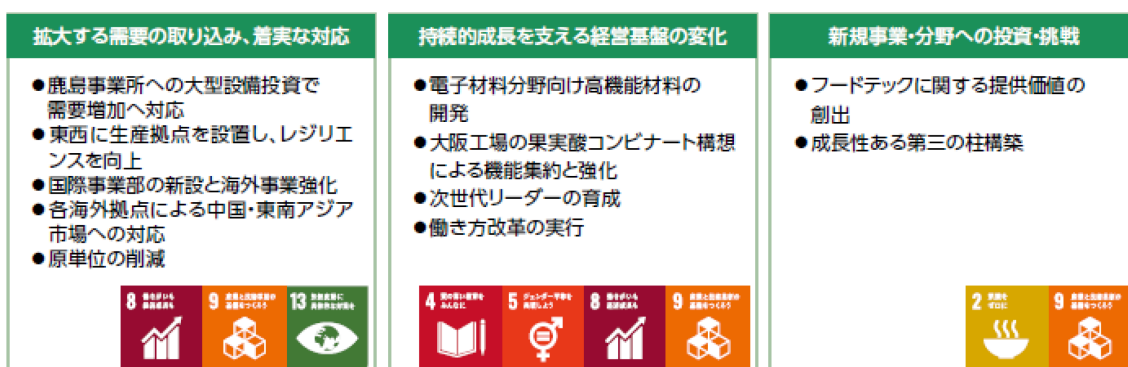
サステナビリティ委員会は、サステナビリティ関連のリスクおよび機会、取組み方針および進捗等を取締役に報告しており、取締役会はサステナビリティへの取組みの進捗を監督する体制となっています。

<推進体制図>



(2) 戦略

現在進行中の中期経営計画では、目指すべき企業像とマテリアリティ（重点課題）を特定し、現状に満足することなく社会的課題に取り組み、事業環境の変化への対応と新たな企業価値の創造に挑戦し続けることにより、企業として更なる発展を目指していきます。各事業部は、以下の3つの主要戦略に合わせた取り組みを行っています。



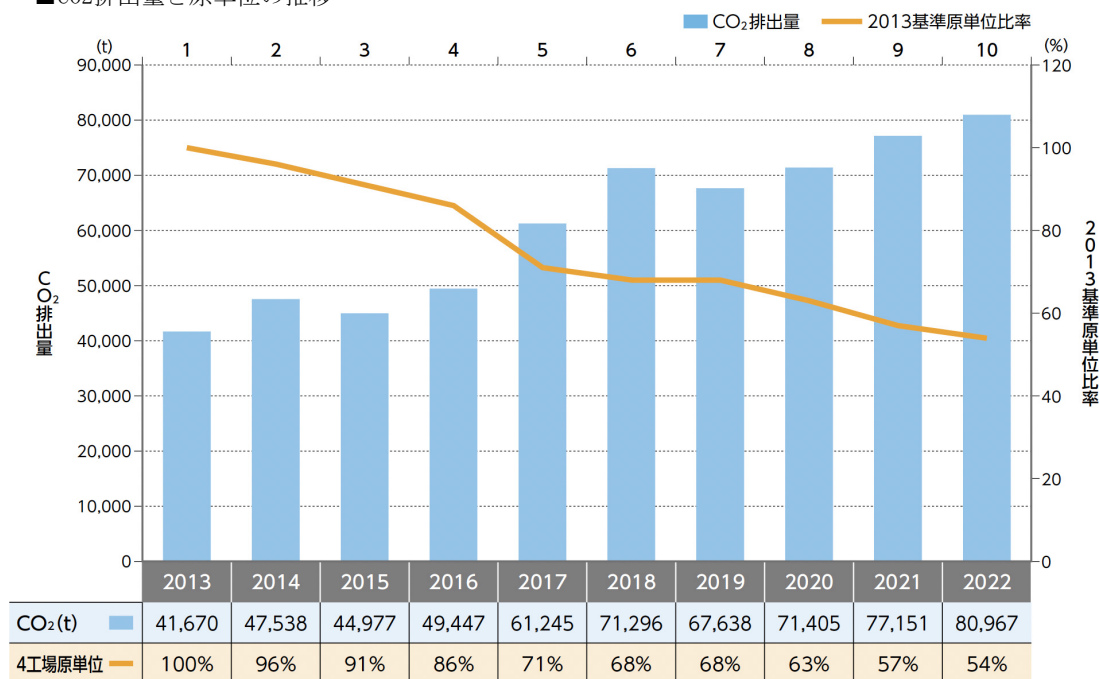
(気候変動に関するリスクおよび機会への取り組み)

世界情勢や将来予測の情報を収集・分析したうえで気候変動がもたらす当社におけるリスクおよび機会を洗い出しました。個々に記載する移行リスクとは、低炭素経済への移行に関するリスクです。また、物理的リスクは、気候変動による物理的変化に関するリスクとして記載しています。

種類		当社で想定されるインパクト		財務上の潜在的影響
物理的	機会	生産拠点分散によるレジリエンス向上		高
	リスク	風水害・海面上昇による施設破損／物流の混乱		
移行	政策・法規制	機会	半導体需要増／半導体周辺企業への支援／海外半導体メーカー誘致	中
		リスク	炭素課税等の導入／CO2政策決定の遅れ／排出権取引市場の創設	
	技術	機会	追加設備投資の要請／半導体の微細化・多層化／食品加工技術需要	高
		リスク	取引先ニーズの高度化と技術革新	
	市場・評判	機会	利益確保によりカーボン対策強化	高
		リスク	成長重視への低評価／CO2取組み遅延によるサプライチェーンからの排除	
	経済安保	機会	半導体需要の増大／世界的な人口増による飲料・食品加工ニーズ増加	中
		リスク	原料調達不安／地政学リスク	

2022年8月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同し、TCFDフレームワークに基づく情報開示をサステナビリティ報告書の中で行いました。現状では、国内会社のためのScope2による排出量の管理にとどまっていますが、今後は海外グループ会社を含めた全社排出量管理による取組みを進めていく方針です。当社の製品群は持続可能な社会の実現に必要なものが多く、現在取引先からの要請に応えるために設備投資を続けています。そのため、当社のCO2排出に対する取組みは、当面、原単位の削減に留まる見込みです。

■CO2排出量と原単位の推移



(人材の多様性の確保を含む人材育成の方針および社内環境整備の方針)

当社の社是である「限りなき進歩と創造」において、進歩と創造を実現する担い手は、当社で働く人そのものです。また、経営信条の中でも、「社業の繁栄によって従業員の豊かさを築く」を掲げ、当社の持続的成長と、そこで働く従業員の成長・自己実現と生活の安定は表裏一体であると考えています。

①人材育成

当社では、事業年度を上期と下期に分割し、各期に複数回、「人事ミーティング」を開催しています。その場では、常勤取締役の全員が出席し、全社的な人事考課レベルのすり合わせと併せて、主要なポジションのサクセッションプランや、中核人材の具体的な活用・育成計画について、議論しています。

業務に必要なスキルやノウハウを習得するために、各職場でのOJTに加えて、全社的な研修体系を整備しています。階層別研修のような人材育成計画に基づく選抜・指名制研修だけでなく、従業員一人ひとりが自らのキャリアを自律的に考え、会社としてキャリア形成を支援する選択制の職種別研修も行っています。従業員一人当たりの研修費用は、次のとおり推移しています。

項目	2021年度	2022年度	2023年度
従業員一人当たりの研修費	18,223円	28,267円	43,540円

また、資格取得に対する奨励手当や受験料補助を支給するとともに、特定の職掌を対象に保有資格を人事考課に反映する制度を運用しています。

さらに、国内・海外への社費留学制度も定めており、今後も自律的なキャリア開発や自己研鑽を支援する仕組みを整備・強化していきます。

②人材の流動性

当社製品に対する需要拡大が続く状況において、人材の採用・確保は、最重要課題の一つです。

新卒採用は研究開発や生産部門を中心に、中途採用は事業戦略に基づいた人材の最適配置の観点で、採用しています。

とりわけ、生産機能を有する事業所では、人材獲得競争が厳しい状況にありますが、採用管理システムで応募状況・選考進捗状況を効率的に管理するとともに、ダイレクトリクルーティングやリファラル採用といった採用手法を取り入れ、要員強化に努めています。

直近3年度における採用実績は、次のとおりです。

項目	2021年度	2022年度	2023年度
新卒採用人数	12人	14人	15人
中途採用人数	26	49	39
合計	38	63	54

また、人材の定着状況は、次のとおり推移しています。

・過去3年間の新卒採用者の定着率

項目	2021年度	2022年度	2023年度
定着率	75.0%	100.0%	100.0%

・全従業員の平均勤続年数

項目	2021年度	2022年度	2023年度
平均勤続年数	13.3年	12.8年	12.3年

③人材の多様性

当社は、ライフサイエンス事業、電子材料事業に続く第三の柱となる新規事業の確立を目指しています。新規事業を管轄する部門は、既存事業との兼務・社内公募による異動・経験者採用による配置など、多様な経験を有する人材で構成しています。

中途採用に引き続き注力していく中で、多様な知・経験・価値観を取り入れることによる「知・経験のダイバーシティ&インクルージョン」を推進するとともに、社内公募など従業員自らの主体的なキャリア開発を支援する仕組みを整備していくことにより、新たなイノベーションの創出に努めます。中途採用の割合は次のとおり推移しています。

項目	2021年度	2022年度	2023年度
正規雇用労働者の中途採用比率	68.42%	77.77%	72.22%

中期経営計画「FUSO VISION 2025」においては、「ダイバーシティ（多様性）の推進・意識改革」を目標として掲げ、従業員一人ひとりが、安心して長く働くことができる雇用環境の整備に取り組んでいます。

2023年度より3年間を対象期間とした一般事業主行動計画の数値目標と当事業年度終了時点の状況は、次のとおりです。

指標	目標 (2025年度)	実績 (当事業年度)
正社員に占める女性労働者の割合	18%以上	18.4%
リーダー階層に占める女性労働者の割合	12%以上	11.9%
男性の育児休業の取得率	10%以上	25.0%

在宅勤務制度、フレックスタイム勤務制度を運用し、多様な働き方の推進に取り組んでいます。

また、社内に育児休業相談窓口を設け、本人や職場に育児休業に関する制度や手続きを理解してもらう機会を増やし、従業員誰もが育児休業を取得しやすい環境を整備しています。

引き続き、従業員からの要望を聞きながら、ワークライフバランス支援に取り組んでいきます。

④従業員エンゲージメント

当社では、従業員エンゲージメントに係る現状および課題の把握を目的とし、毎年度、エンゲージメント調査を実施しています。

調査では、「仕事」「職場」「会社」といった3つのカテゴリで質問を設定し、「トータルエンゲージメント」として、「一人ひとりが、今の仕事や職場・会社で働くことに意味や価値を感じ、自ら貢献する意思をもって働いているか」を測定します。

今年度の調査結果として、「トータルエンゲージメント」は「良好な状態」でありました。特に、「会社の理念や製品・サービスへの共感」が高く、「職場への貢献意欲」が強いことが確認されました。一方で、「仕事を通じた成長・貢献実感」が「やや低」く、社員の成長や貢献の「実感」の更なる向上、といった課題を確認しました。

今後も、定期的な調査を継続し、調査結果に基づいた人事施策の企画をおこなうことで、組織強化や生産性の向上、社員の成長・キャリア開発につなげていきます。

⑤健康・安全

メリハリのある就労環境は、健康で活き活きとした職場づくりの基本であると考えています。労働時間については、毎月実績をモニタリング・報告しています。年次有給休暇については、法定の取得義務を確実に履行するのみならず、義務日数を超えた取得の奨励を行っています。また、ストレスチェックをはじめ、保健師による保健指導、健康相談室の設置等により、従業員一人ひとりが健康に働くことができる環境を整備することに努めています。時間外労働時間、年次有給休暇の取得状況の推移は、次のとおりです。

項目	2021年度	2022年度	2023年度
平均所定外労働時間	15.6時間	15.6時間	13.4時間
平均年休付与日数	19.3日	18.6日	18.3日
平均年休取得日数	12.5日	13.0日	13.8日
平均年休取得率	65.1%	70.1%	74.6%

(3) リスク管理

代表取締役を統括管理者としたリスクマネジメント委員会を設置し、緊急事態の対応のみならず、各事業におけるリスクの洗い出し、BCP体制、サイバーセキュリティの確認など、全社におけるリスクについて定期的に確認と見直しを実施しています。取締役会はリスクマネジメント委員会から提出を受けた報告書をもとにリスクの監視と評価を行い、次年度以降の対応計画を確認することにより、リスクマネジメントの取組みの決定と監督を行っています。

(4) 指標及び目標

(気候変動に関するリスクおよび機会への取組み)

経済産業省資源エネルギー庁が2016年(2015年度分)よりおこなう、工場等でエネルギーを使用する事業者に対して更なるエネルギーの使用の合理化を促すための「事業者クラス分け評価制度」ではS・A・B・Cの4段階へクラス分けにおいて優良事業者としてSランクの評価を受けています。

当社は2022年8月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同し、TCFDフレームワークに基づく情報開示をサステナビリティ報告書の中で行っています。

当社の製品群は持続可能な社会の実現に必要なものが多く、現在取引先からの要請に応えるために設備投資を続けています。大型設備投資を進めたことにより現段階では総排出量を具体的につかみにくく、設備の安定稼働までは削減目標を出すことが難しいため、排出量の増加を抑える取組みとしては原単位削減への取組みをさらに強化し継続してまいります。

当社のCO2排出量の状況(扶桑化学工業単体におけるエネルギー期限の排出量)および原単位に関する推移並びに環境データは前述の通りです。

詳細はHP(下記)のサステナビリティ報告書に記載しております。

<https://fusokk.co.jp/sustainabilitys/energysaving>

2023年8月にグループの全CO2排出量への取組みを明確にすることを目的にサステナビリティ実施計画を策定しました。同12月にはCO2算出のためのソフトウェア導入を決定し、グループ全社のCO2排出量Scope1~3の算出および管理体制、カーボンフットプリント算出への取組みを2025年度中までに完了することを目指しています。

(人材の多様性の確保を含む人材育成の方針および社内環境整備の方針)

当社は、2023年度からの3年間を対象とした女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定しています。一般事業主行動計画の数値目標と当事業年度終了時点の状況は、前述の通りです。

指標	目標 (2025年度)	実績 (当事業年度)
正社員に占める女性労働者の割合	18%以上	18.4%
リーダー階層に占める女性労働者の割合	12%以上	11.9%
男性の育児休業の取得率	10%以上	25.0%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 市場動向の影響について

ライフサイエンス事業の製品は、加工食品・飲料等の食品分野が主な用途ですが、金属加工・コンクリート混和剤等の工業分野でも広く使用されています。食品分野では、比較的景気変動の影響は限定的と言われていますが、異常気象・自然災害等により需要が大きく変動する可能性があります。工業分野では、食品分野に比べ、景気変動の影響をより一層受けるリスクが存在します。また、どの用途においても、輸入品等の競合品との価格競争、国内外の市況の変動により販売価格、原価が影響を受ける可能性があります。そのため、ライフサイエンス事業の特定の会計期間の業績に影響を及ぼす可能性があります。

電子材料および機能性化学品事業は、半導体業界を中心に製品および商品を販売しており、その半導体業界の特徴として、好況・不況の景気の波が激しいことが挙げられます。そのため、半導体業界の景気変動の波を受けるリスクが存在し、当社グループの電子材料および機能性化学品事業の特定の会計期間の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

両事業とも、特定の分野・地域・ユーザーの依存度を分散するよう、新規用途を獲得するため積極的に情報収集・製品開発を行っています。特に、半導体業界は、短期的な景気の変動はあるものの、中長期的には成長が続くものと想定しています。その想定に沿って、短期的な不況に耐えうる財務体質の強化を目指しています。

(2) 自然災害・事故災害の発生について

大規模地震等の自然災害、製造および研究設備等における事故が発生した場合には、生産および物流設備、情報機器（システムサーバー）、研究機器等への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

上記リスクは、当社グループだけでなく、重要な取引先でも発生する可能性があり、サプライチェーンへの影響により、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

当社グループの生産および物流設備、情報機器（システムサーバー）、研究設備等が自然災害・事故災害に被災した場合は、当社グループで策定しているBCPの手続きにより、適切な情報収集・対応策を実施することで、最短での復旧を目指します。情報機器（システムサーバー）は、クラウド化による外部委託を推進しています。なお、感染症対策として、従業員の健康管理、テレワーク・時差出勤の推進、通勤手段の多様化への対応、勤務中の感染予防策の徹底等を周知し、実施しています。

また、重要な取引先で被害が発生した場合に備えて、仕入の複数購買等の施策をできる限り実施し、サプライチェーンの維持に努めています。

(3) 技術革新の影響について

電子材料および機能性化学品事業の主要な納入先である半導体業界は技術革新の激しい業界であり、新規技術の開発・応用がなされた場合、市場が大きく変化する可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

常に半導体業界の最先端の動向・情報を収集し、最先端の技術に対応した製品開発を行い、供給体制を構築しています。また、半導体研磨分野で培った技術を活かし、中空ナノシリカ、トナー市場向けナノパウダー等の製品で半導体以外の市場の開拓を進め、依存度を下げます。

(4) 海外事業について

当社グループの事業は世界的に広がっており、当連結会計年度における海外売上高の連結売上高に占める比率は47.0%（北米16.9%、アジア28.9%、ヨーロッパ0.9%、その他0.3%）と海外向けの売上高の重要性が高くなっています。

また、在外の連結子会社は、中国、米国およびタイに合わせて5社あり、子会社を通じて海外においても事業を行っています。海外市場で事業を行う際には、社会的・経済的なカントリーリスク、人事・労務問題の環境の相違、法令等の規制強化等、特有のリスクがあり、それらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

各国固有のカントリーリスクがあり、それを全て無くすことは困難ですが、各子会社へ駐在員を派遣し、専門家、業界団体等を活用し、各種リスクが顕在化する前段階での情報収集を実施し、早期対応に努めます。

(5) 原材料の調達について

当社グループの原材料の調達活動において、中国からの調達のウエイトが大きなものとなっています。このため、中国の社会経済情勢の影響を受けた際には、調達が困難となる可能性や調達価格が上昇する可能性があり、特定の会計期間における業績に影響を受ける可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

中国以外の国からの調達も検討する等、分散化によりリスクの軽減を図っています。さらに、当社および現地法人を通じて、仕入れ先との協力関係を強化し、情報収集、早期の対応が可能な体制を構築しています。また、調達価格が上昇した場合は、各種コスト削減や収益構造の見直しに加え、販売価格の改定による対応も図ってまいります。

(6) 為替変動の影響について

(4) 海外事業について (5) 原材料の調達について、で記載のとおり、海外向けの売上高、海外からの仕入高、在外子会社の財務諸表の換算、また、在外子会社も現地通貨と取引通貨が違う場合、それぞれ為替相場の変動リスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

海外向けの売上高、海外からの仕入高のバランスをとることで、為替リスクの軽減を図っています。また、長期の販売契約を締結する際には、為替予約を利用して、仕入価格の固定化を図るなど、為替リスク軽減に努めています。

在外子会社の財務諸表を換算する際の為替リスクの回避は困難であり、海外子会社については、現地通貨での業績管理を行い、現地通貨ベースでの業績の向上を目指します。在外子会社が現地通貨以外の通貨で取引する場合は、基軸通貨である米ドルで取引を行い、為替の変動幅を最小限に抑えます。

(7) 化学品に対する法規制について

世界的に環境問題に対する関心が高まる中、化学品への規制が強まる傾向にあります。このような状況下、当社グループの製品の製造・販売についても法律等により規制される可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

国内外の化学品への規制について、当社・子会社において、常に動向を注視し、情報収集を行い、必要な場合、担当部門において専門家や業界団体の助言等を得て、早期の対応に努めています。

(8) 知的財産権について

知的財産権の取得および利用については、常に当社グループのスケジュール通りとなる保証はなく、市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、予期せぬ訴訟等の当事者になる可能性があり、その際には費用の発生や人的資源の投入を強いられる可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

知的財産権やノウハウ等は、今後の事業展開や競争力に直結するため、非常に重要であると認識しています。これまで自社権利の取得、活用、保護、ならびに他社権利の尊重について各事業部で対応していましたが、その重要性を鑑み、2023年4月1日付で管理本部内に「法務知財室」を設置しました。法務知財室の主導のもと、各事業部と協力して対応しています。また、発明審査委員会を開催し、社内での知的財産権について情報共有を図り、適正な管理運用を行う体制を構築しています。

(9) 製造物責任について

当社グループでは、製品が顧客であるユーザーで原料として使用される、BtoBと呼ばれる商流が大部分を占めており、当社グループの製品に問題等が発生した場合には、ユーザーから一般消費者向けの製品へも影響を与えるなど、影響の範囲が大きく広がる可能性があります。その結果、当社グループの業績に対して影響を与えるとともに、企業への信頼についても影響を受ける可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

経営信条の一つに「信用を重んじ確実を旨とする」とあり、メーカーとして品質・信頼の確保が重要であると認識し、行動規範に品質の維持、コンプライアンス活動の推進等必要な事項を定め、社内に周知徹底しています。

また、両事業とも品質保証部門に対する体制の強化を図り、当社グループの製商品に対する品質管理を行うとともに、国内外の関係部門、調達先等に関与し、工程管理による不良の低減等の品質保証活動を推進しています。

(10) 設備投資計画について

当社グループは既存設備の更新だけでなく、新規設備投資等により事業の拡大を図っています。しかしながら、当社グループの製品に対する需要が期待どおりに推移しなかった場合は、生産設備の稼働率低下により、収益性が低下し、減損損失の計上・固定費の負担等、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

新規製造設備への投資決定の際に、ユーザーからの要望・市場調査を念入りに行う等、十分な検討を重ねて決定しています。

新規製造設備や設備更新の際は、省人化、省エネルギー化等、コストの最小化、効率化を推進した設備の導入を進め、稼働率の低下にも耐えうる企業体質を目指しています。

(11) 棚卸資産について

(1)市場動向の影響について、で記載したとおり、景気変動の影響を受けた際に棚卸資産が大きく増加し、陳腐化することで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、原料価格・為替の変動により棚卸資産の簿価が市場価格より高くなり、低価法が適用されると、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

適時、販売状況・販売計画を確認し、生産・購買と販売のバランスをとり、タイムリーに生産計画・購買計画を立案・修正し、実行しています。

また、原料価格を販売価格へ転嫁し、適切な利幅を維持出来るよう、契約の見直しを実施しています。

(12) 情報セキュリティについて

コンピューターウイルスによる感染や外部からの不正アクセス等によって、営業機密や個人情報の漏洩が発生した場合には、取引先からの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

ファイアウォールの強化や監視ソフトの導入など、情報セキュリティの強化に日々努めています。

また、クラウド化による外部委託を推進するほか、社員に対してeラーニングを活用した情報セキュリティ教育を進めています。

(13) 気候変動について

気候変動の直接的な影響として、自然災害の増加、甚大化が想定されます。このリスクに対しては、(2)自然災害・事故災害の発生について、で記載しています。その他に間接的な影響として、気候変動緩和策へ対応した結果、調達先および販売先が限定される可能性や、温暖化対策の施策によるコスト増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

環境規制や関連法規等を遵守した上で、気候変動などの環境問題への対応を課題として捉えています。省エネの推進、温暖化ガスの排出量の削減に努めるとともに、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)が提言しております4つの柱(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)に沿って、気候変動が当社グループに与える影響を分析し、対策を実施しています。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ問題の長期化や緊迫した中東情勢の影響によるエネルギー価格上昇、世界的な金融引き締め、中国経済の減速継続等の景気下振れリスクがあるものの、大幅な金利引き上げにも堅調な米国経済に牽引され、総じて底堅く推移しました。日本経済においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会活動の制限が解除され、インバウンド需要の高まりもあり、景気持ち直しの動きが見られます。しかしながら、エネルギー価格上昇に加えて急激な円安による消費者物価上昇により実質賃金がマイナスの状況が継続しており、日銀の金利引き上げも影響して、依然として先行きは不透明な状況が継続しています。

当社グループの事業環境としましては、国内の果実酸市場では用途によりばらつきはあるものの、落ち込み幅は限定的でしたが、海外において需要が大きく落ち込みました。半導体市場においては、中長期的には成長が継続すると予測されており、当連結会計年度では落ち込みが顕在化したものの、足元では在庫調整が一巡し、AI用途を中心に持ち直しの動きが見られます。

このような情勢の下、当社グループは成長を維持するため、新規顧客の開拓・既存顧客との関係強化・価格改定などの営業活動を強化しました。また、原料資材の安定確保、既存設備の安定稼働による供給体制の強化を進めると共に、鹿島事業所に完成した新規製造設備の立ち上げを進めたほか、製造拠点を集約して生産体制の効率化を図るなど、新たな施策も着実に推し進めています。加えて、本社移転をはじめとした就業環境や社内体制の整備、ガバナンスの強化を推進し、ソフト面での経営基盤の強化にも取り組みました。

a. 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ12,789百万円増加し、68,133百万円となりました。これは主に、長期借入れにより現金及び預金が増加したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7,421百万円増加し、65,606百万円となりました。これは主に、鹿島事業所の超高純度コロイダルシリカ製造設備建設工事に係る建物及び構築物、機械装置及び運搬具、無形固定資産が増加したためです。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ20,211百万円増加し、133,740百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ7,451百万円減少し、16,457百万円となりました。これは主に、鹿島事業所の超高純度コロイダルシリカ製造設備建設工事に係る設備関係未払金、未払法人税等が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20,140百万円増加し、22,258百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したためです。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ12,689百万円増加し、38,715百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,522百万円増加し、95,025百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は58,970百万円（前連結会計年度比13.9%減、9,489百万円減）となりました。営業利益は11,083百万円（同41.4%減、7,846百万円減）、経常利益は11,883百万円（同39.8%減、7,857百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,343百万円（同41.0%減、5,786百万円減）となりました。

売上高、営業利益は、後述の各セグメントの要因により減収減益となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え、支払利息の計上により減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少に加え、投資有価証券売却益の減少、固定資産除却損の増加により、減益となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が34,142百万円（前連結会計年度比9.7%減、3,660百万円減）、営業利益は5,637百万円（同23.9%減、1,766百万円減）となりました。

国内市場では、食品用途は底堅く推移しましたが、工業用途や日用品用途で需要が減少したため、果実酸の販売が落ち込みました。海外市場では、中国では堅調であったものの、欧州・米国で大きく落ち込み、リンゴ酸の販売数量が減少しました。円安による在外子会社の売上高増加の効果はあるものの、世界的な在庫増加の反動の影響もあり、売上高は前連結会計年度を下回りました。営業利益は、継続して取り組んでいる販売価格の改定効果はあるものの、売上高減少の影響に加え生産調整や新設備の稼働による減価償却費の増加、円安による輸入価格やエネルギー価格の上昇等のコストアップ要因もあり、前連結会計年度を下回り、減収減益となりました。

(電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が24,827百万円（前連結会計年度比19.0%減、5,828百万円減）、営業利益は7,533百万円（同43.8%減、5,861百万円減）となりました。

半導体市場は、在庫調整は一巡し需要の減少は底を打った感があり、足元の状況は回復の兆しが見えています。主力製品である超高純度コロイダルシリカでは、コストアップ要因に対する販売価格改定や円安効果等の増加要因はありますが、半導体市場低迷の影響を受け販売数量が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。営業利益は、円安効果はあるものの、売上高の減少に加え、鹿島事業所の新規製造設備の本稼働に伴う減価償却費や立ち上げに係る費用の増加、エネルギー価格の上昇、生産調整による稼働率低下によるコストアップの影響もあり、前連結会計年度を下回り減収減益となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入、税金等調整前当期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を有形固定資産の取得、法人税等の支払、配当金の支払に充てた結果、前連結会計年度末に比べ7,132百万円増加し、29,483百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、7,061百万円（前連結会計年度は13,925百万円の取得）となりました。これは主に、法人税等の支払に対して、税金等調整前当期純利益による収入および減価償却費の発生による収入があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18,576百万円（前連結会計年度は13,417百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が発生したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、17,663百万円（前連結会計年度は2,124百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入があったためです。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比
ライフサイエンス	25,811,620千円	△18.9%
電子材料および機能性化学品	28,730,988	△20.7
合計	54,542,608	△19.8

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

b. 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っているため、受注高および受注残高を把握していません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比
ライフサイエンス	34,142,983千円	△9.7%
電子材料および機能性化学品	24,827,289	△19.0
合計	58,970,273	△13.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
FUJIFILM Electronic Materials Taiwan Co., Ltd.	9,006,874	13.2	—	—

3. 当連結会計年度のFUJIFILM Electronic Materials Taiwan Co., Ltd.に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額および収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断および仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断および仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っています。しかしながら、これらの見積り、判断および仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計方針等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりです。

② 連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は以下のとおりです。

a. 経営成績等の状況

経営成績の分析

（ライフサイエンス事業）

「Ⅰ. 果実酸コンビナート構想の実現 次の段階へ」、「Ⅱ. 生産体制再構築による効率化」、「Ⅲ. FFAビジネスの拡大加速」の各テーマに取り組みました。

Ⅰ. 果実酸コンビナート構想の実現 次の段階へ

2017年11月に鹿島事業所の承継を完了し、リンゴ酸、フマル酸の原料である無水マレイン酸から製品までの一貫生産体制が確立され、国内No.1のフマル酸メーカーとなりました。2019年7月には、鹿島事業所にリンゴ酸新製造設備が竣工し、鹿島事業所と大阪工場の2拠点での供給体制が確立し、日本唯一のリンゴ酸メーカーとして体制が強化されました。2023年度においても引き続き工程のボトルネックの改善による増産およびコスト低減、機能性果実酸としてのコート果実酸の販売強化に取り組みました。

リンゴ酸においては、強化された供給力を背景に各国子会社、販売店と連携、関係を強化して海外での拡販に努めました。2023年度は、国内市場においては、食品用途は底堅く推移したものの、工業用途（メッキ等）の需要減少の影響を受けました。海外市場においては、サプライチェーンの混乱からの回復に伴う顧客の在庫適正化、欧州市場の低迷、市場価格の低下の影響を受け、販売は低調に推移しました。コスト面では販売数量の減少に伴い生産調整を実施したためコストアップ要因となりました。2024年度においては、戦略的価格対応による拡販により海外市場の販売数量の増加を行い収益の拡大を目指します。

クエン酸類は、中国クエン酸価格が激しく変動し市場価格は混乱して推移しました。飲料、食品用途は底堅く推移しましたが、工業用途の需要は半導体市況の低迷の影響もあり減少しました。このような状況下、市場価格の動向を注視し、適切な価格設定による拡販に注力しましたが、需要減少の影響が大きく販売数量は低調に推移しました。調達リスクの低減のため、新たに取り扱いを開始したタイ産クエン酸の販売を開始しました。また、高純度クエン酸の内製化のための設備投資を鹿島事業所で実施することを決定し、建設を開始しました。引き続き、市場価格の動向を的確に把握し、既存製商品のシェアの拡大に注力するとともに、新商品の拡販を目指します。

グルコン酸類は米国子会社PMP Fermentation Products, Inc.において設備の増強が2023年12月に完成し、懸案であった供給力が増強されました。米国市場では原料価格上昇に伴う価格改定や供給懸念から一部顧客のシェアを落とし、顧客の在庫調整の影響もあり販売数量は減少しました。国内市場においても、原料価格や仕入価格の上昇に伴う価格改定の実施、グルコン酸カリウム等の既存製品の拡販に取り組みましたが、主要市場の建設用途が低調に推移しました。引き続き、拡大した生産能力を活用し、柔軟な価格対応によりシェアを拡大し、販売数量の増加を目指します。

鹿島事業所で生産するフマル酸は、主用途の入浴剤市場が低調に推移し販売数量は減少しました。無水マレイン酸も不飽和ポリエステル等の主用途が低調で他社との価格差の影響もあり低調に推移しました。大手顧客のシェアを維持するとともに適切に製造と販売のバランスを取り利益の最大化を目指します。新大阪事業所で生産する医薬品用ビタミンCは大きく販売を伸ばしました。供給体制を増強、整備し、着実に需要を取り込むとともに、その他の顧客への提案を促進します。

II. 生産体制再構築による効率化

生産性向上、衛生環境強化を目的に製剤類の製造を行う十三工場の機能を大阪工場へ移転する新プラントは、稼働を開始し、大阪工場の強化、集約は進みました。西日本の供給拠点として大阪工場で主要製品のリンゴ酸を中心に、コート果実酸（有機酸の油脂コーティング品）、各種食品添加物製剤の供給体制が確立されました。鹿島事業所においては、無水マレイン酸、フマル酸、リンゴ酸の製造拠点として、設備の最適化による安定、増産体制の整備を進めました。また、高純度クエン酸（工業用洗浄アプリシヤス）の製造設備の投資を決定し建設を進めています。国内一大生産拠点としての体制を固め、増加する人員へ対応するため、新たに厚生棟の建設を進め、両事業にまたがる生産拠点としての体制構築を推進します。引き続き安全、安心な生産体制を継続し、効率化、供給力の強化、コストダウンに取り組みます。

III. FFAビジネスの拡大加速

食品添加物製剤(Formulation of Food Additives)、食品素材・食品添加物製剤(Formulation of Food Materials and Food Additives)、機能性食品素材・食品添加物(Functional Food Material and Food Additive)、機能性果実酸(Functional Fruits Acid)の商品群をFFAと総称しています。Food Tech等の新技術の台頭、食の多様化、フードロス意識の高まり等、食品業界を取り巻く環境は変革期に突入しています。この変革をチャンスととらえ、当社の製品、設備、販売チャネル、技術等のリソースを有効活用してこの領域でのビジネス拡大を進めています。

次世代の主力製品として、優れたコート性能をもち、様々な顧客ニーズへ対応したコート果実酸の開発および生産体制の確立を進めました。製造プラントは2021年度に完成し、クエン酸、リンゴ酸、ビタミンC等のコート果実酸を上市し、採用、評価が進みました。顧客ニーズに合わせて、製品ラインナップも拡大し、拡販を進めました。

その他の新商品も持ち向う上剤であるランチフレッシュR(S)、ランチフレッシュCT等、酸化・褐変防止剤であるキブカロンFR・T、オキシナジー等の新製品も上市し、新規採用が進みました。バイオスティミュラント(ストレスフリー製剤)は開発、拡販を進めるとともに、大学との共同研究を開始し、詳細メカニズムを解明し、商品開発の促進、拡販につなげていきます。海外拠点においては、各国の研究開発拠点を活かして開発を進めるとともに、グループ間の連携を深めて各国の食品事情に適した製品開発を進めた結果、各国で新規採用が進み成果を上げています。引き続き、扶桑グループの連携により、各地域のニーズをキャッチした製品のラインナップを積み重ね、中長期で着実な成長につなげます。

ライフサイエンス事業の経営成績は、外部顧客に対する売上高は、前連結会計年度に比べ3,660百万円減少し34,142百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ1,766百万円減少し、5,637百万円となりました。

販売数量面では、果実酸全般では、国内食品用途は底堅く推移したものの、メッキ等の工業用途、日用品用途の需要減退の影響を受けました。リンゴ酸は、国内食品用途では堅調に推移しましたが、工業用途での需要減少、海外市場は欧州市場の停滞や世界的なサプライチェーンの混乱からの回復に伴う在庫調整の影響もあり、販売数量は低調に推移しました。

販売価格面では、国内市場では市場価格が前期の高騰から急速に低下する等、混乱して推移し、困難な局面が継続しました。顧客や調達先とのコミュニケーションを密に取り、適切な価格設定に努めましたが、シェアの低下につながりました。海外市場では、中国経済、欧州経済の影響により競争が激化し、在庫調整による需要減少の影響もあり、市場価格は低下しました。適切な価格設定によりシェアの確保に努めたものの、厳しい市場環境もあり、売上高は前連結会計年度比で減少しました。

営業利益は、価格改定による効果やビタミンC等の販売増加の効果はあったものの、売上高の減少、販売数量の減少に伴う生産調整によるコストアップ、エネルギーコスト等の高止まりの影響もあり、前連結会計年度比で減少しました。

既存商品では特に海外市場での販売力の強化、拡大を図り、シェアの維持、拡大に努めるとともに、新商品の開発、拡販を進め、業績の拡大を目指します。

(電子材料および機能性化学品事業)

「I. 成長を続ける半導体市場への対応」、「II. 新生産体制の確立」、「III. 外部環境変化への対応」、「IV. 新規ビジネスの開発」の各テーマに取り組みました。

I. 成長を続ける半導体市場への対応

半導体市況は、2022年度下期より調整局面に入り、2023年度中も継続しました。2023年度後半よりAI用途向け等を中心に回復傾向の製品もありましたが、スマートフォンやPC等のボリュームゾーンでの回復は鈍く、緩やかな回復に留まり、当社の売上も影響を受けました。しかし、この停滞は一時的なものと予測されており、今後の半導体市場は成長していくと予測され、半導体メーカー各社は設備投資を行っています。CMPスラリー市場も半導

体市場の成長に合わせ、年平均成長率10%以上を予測しています。そのため当社も増加が予測される需要に対応するため、供給力の強化に取り組んできました。2023年度に鹿島事業所の超高純度コロイダルシリカの製造設備（1期）の建設が完成し、稼働を開始しました。2024年度には京都事業所の増設設備が完成する予定で、2025年度には鹿島事業所の2期工事が完成する予定です。全ての設備投資が完成すると2022年度比1.5倍の生産能力となる予定です。また、半導体の微細化に対応した製品の開発のため、研究開発体制の強化を進めました。今後も顧客と綿密に連携し、開発、供給体制の強化を図ります。

II. 新生産体制の確立

拡大する半導体市場へ対応するため生産体制の強化を継続して進めています。鹿島事業所の新設備は2023年4月に完工し、試作を開始し、2023年8月より量産を開始しました。これにより京都事業所と鹿島事業所の2拠点生産体制が確立し、BCPの面でも生産体制が強化されました。鹿島事業所においては、ライフサイエンス事業と合わせて当社最大級の生産拠点として運営が行われています。残念ながら2023年度は半導体市況の低迷の影響により稼働率は低下しましたが、市況の回復に向けた対応の準備を進めました。既存設備においても最適な生産体制の構築に取り組み、生産量の増加への対応等の効率化、コストダウン、品質の安定に取り組みました。

引き続き、設備増強による供給能力の強化に取り組み、成長する半導体市場に対応していきます。

III. 外部環境変化への対応

2023年度はコロナ禍から回復し、経済社会活動が正常化する中で、経済は緩やかに回復しましたが、円安等の外部環境や労働市場の逼迫によりインフレが進行しました。このような環境下で、各部門で課題に取り組みました。エネルギーコストが高止まりする中で、価格転嫁を進めるとともに、高効率、省エネ投資を進め、コスト低減を図りました。鹿島事業所の稼働に伴う2拠点、3工場生産体制に対応した物流、調達体制の整備を進めるとともに、原料サプライチェーンの強靱化のため調達ルートの複数化を進めました。さらに、2030年を見据えた中長期の需要の予測に基づく投資計画の検討を進めました。

変化する外部環境に的確に対応して、増加する物量に対応した安定供給体制の構築を引き続き進めるとともに、新規市場開拓を行い、安定した事業体制の構築、業績の拡大を目指します。

IV. 新規ビジネスの開発

神戸研究所、東京研究所の2つの研究拠点を最大限活用して開発を加速させました。産学連携、学会、特許活動を通じて技術力の強化を図りました。当社の主力製品である超高純度コロイダルシリカに対して、半導体の微細化に要求される製品の開発を進めるとともに、SiC等の新製品に関する製品コンセプトの策定を行う等の半導体用途の深掘りを行い、開発を推進しました。機能性材料用途では、ナノパウダー、中空シリカ等の新商品の開発を行い、新規市場開拓を進めました。また、自社リソースを重点的に投入し、特許の出願、権利化を推進しました。

継続的に人員、開発環境への投資を継続し、製品開発をさらに加速させます。

電子材料および機能性化学品事業の経営成績は、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度に比べ5,828百万円減少し、24,827百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ5,861百万円減少し、7,533百万円となりました。

販売数量面では、超高純度コロイダルシリカの需要は、半導体市況の低迷の影響を受けました。スマートフォン、PC等の最終製品の需要が低迷の影響に加え、サプライチェーンの混乱で積み上がった在庫調整も想定以上に長期化し、市況の減速は2023年度中継続しました。下期からはAI用途等で市況の回復が見られる製品もありましたが、全般的には需要は停滞して推移し、販売数量は低調に推移しました。

販売価格面では、エネルギーコスト等のコストアップ要因に対する価格転嫁、円安の効果はありましたが、販売数量の減少により、売上高は前連結会計年度比で減少しました。

営業利益は、売上高減少に加え、販売数量減少に伴う生産調整によるコストアップ、新設備稼働に伴う人件費、減価償却費等の費用増加、エネルギー、資材コストの上昇により、前連結会計年度比で減少しました。

2023年度は半導体の需要は調整局面にありましたが、中長期的な成長が予測され、微細化の進展、需要の増加に対応した体制を構築する必要があります。引き続き、最先端分野へ対応した製品開発、供給能力の強化等、課題への対応を継続し、業績の拡大を目指します。

(売上高)

前述のとおり、前連結会計年度に比べライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業ともに減少したため、9,489百万円減少し、58,970百万円となりました。

(営業利益)

前述のとおり、前連結会計年度に比べライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業ともに減少したため、7,846百万円減少し、11,083百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ130百万円増加し、952百万円となりました。これは主に、ドル金利の上昇による受取利息の増加および円安が進行したことによる為替差益の増加によるものです。営業外費用は、前連結会計年度に比べ140百万円増加し、153百万円となりました。これは主に、設備投資資金を長期借入で調達したことによる支払利息の計上および投資事業組合運用損が増加したためです。

経常利益は、営業利益の減少に加え、上記要因により前連結会計年度に比べ7,857百万円減少し、11,883百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ196百万円減少し、192百万円となりました。これは主に、本社移転に伴う移転補償金の収入があったものの、投資有価証券売却益が減少したためです。特別損失は、前連結会計年度に比べ22百万円増加し、69百万円となりました。これは主に、固定資産除却損が増加したためです。法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額は、利益の減少により法人税等合計で前連結会計年度に比べ2,289百万円減少し、3,662百万円となりました。

経常利益および特別利益の減少に加え、特別損失が増加したため、税金等調整前当期純利益は減少しました。法人税等は減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて5,786百万円減少し、8,343百万円となりました。

財政状態の分析

財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態」に記載のとおりです。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、棚卸資産の購入費用、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用です。運転資金の財源は、自己資金および金融機関からの短期借入等を基本としています。当連結会計年度は、新たな短期借入は行っておらず、当連結会計年度末に短期借入金の残高はありません。

投資を目的とした資金需要のうち主なものは、設備投資、事業買収等によるものです。投資資金の財源は主に、自己資金および金融機関からの長期借入等によります。当連結会計年度は、2025年度に完成を目指す鹿島事業所の超高純度コロイダルシリカ製造設備の投資資金200億円に対し、銀行より200億円を長期借入金で調達しました。上昇が予想される金利に対して、確実に設備投資を行うため一括で調達を行いました。当連結会計年度末の長期借入金の残高は当該長期借入金の200億円です。当連結会計年度に実施した設備投資に係る資金の財源は、前述の長期借入金と自己資金を充当しています。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりです。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度における当社の最重要指標である「償却前営業利益」（営業利益に減価償却実施額を加えた金額）は、前連結会計年度に比べ5,024百万円減少し、18,244百万円となりました。減価償却費は、両事業において前連結会計年度に比べ増加しました。ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業ともに新規製造設備の本稼働が要因です。営業利益は、減価償却費の増加以上に両事業とも減少したため、全体で償却前営業利益が前連結会計年度比で減少しました。

総資産回転率は0.48回で前連結会計年度に比べ低下しました。売上高が減少し、設備投資の決済資金の調達による現金及び預金、設備投資に伴う固定資産の増加により総資産が増加したためです。

ROE（自己資本利益率）は9.1%で、前連結会計年度に比べて低下しました（前連結会計年度は17.4%）。分母である純資産が利益の計上、円安による為替換算調整勘定の増加により増加し、分子である親会社株主に帰属する当

期純利益が減少したためです。今後、新規製造設備の本稼働に伴い、減価償却費の増加による利益の低下が想定されるものの、償却前営業利益の最大化を目指し、純資産は安全性とのバランスを考慮して、自己資本利益率の向上を目指します。

自己資本比率は71.1%で前連結会計年度より低下しましたが、水準以上の安全性は確保できています。利益の増加により純資産は増加しましたが、長期借入金の増加により負債が増加したため、自己資本比率は低下しました。

今後も、増加が見込まれる需要に対応するため、継続的な設備投資や研究開発投資が成長の源泉であり、投資を継続するためにも、一定水準以上の純資産の厚みが必要であると考えています。今後も、最適なバランスを維持し、資本コストを意識し、最適な資金調達の検討を行います。

投資計画、還元政策を考慮し、効率性、収益性のより一層の向上を目指します。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、ライフサイエンス事業については新大阪事業所および東京研究所、電子材料および機能性化学品事業については神戸研究所および東京研究所を拠点としています。各拠点において、販売戦略ターゲットに対応し、海外子会社を含む営業関連部門や品質保証部門等との相互連携、ユーザーとの相互協力を図りながら、新規事業・製品の開発、技術開発情報の収集等を行いました。また、当社では各セグメントに配分できない研究開発活動を行っています。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は850百万円となりました。うち、各セグメントに配分できない研究開発費は9百万円となりました。

(1) ライフサイエンス事業

環境への問題意識の高まりによる持続可能な食品の需要増加、特定の健康目的を食品に期待するといった健康志向の高まりなど、食品業界はどんどん変化しており、これらのトレンドは食品業界の将来に大きな影響を与えていくと考えています。当社として、主力製品である各種有機酸を活用しながらこれらの変化に対応するべく、コート果実酸や食品添加物製剤といった付加価値を有する商品の開発に注力しました。

既存の有機酸粒子の表面を油脂で均一にコーティングしたコート果実酸については、積極的に外部での評価を進め、市場増大が見込まれるグミ・キャンディー向けを中心に、大阪工場に導入した生産設備を活用しながら本格的に供給を開始しました。そして、酸のダメージを受けやすい他成分への影響を軽減できる特徴を活かし、菓子をはじめとより麺やパンなどの加工食品からサプリメントや粉末プロテインといった健康を目的とする食品まで、幅広くお使いいただけるよう取り組みを行い、引き合いを多数いただいています。

また、有機酸とその塩類を複数組み合わせることによって、これまでにない形態にできることを見出しており、それら技術に関する特許出願を行いながら検討を進めました。通常液体である酢酸を、他の有機酸やその塩類と組み合わせ加工することにより、酢酸を比較的高濃度で粉末化したものについては、食品の保存性向上はもとより健康目的のサプリメントなどへ利用いただくことを想定して、引き続き研究開発を行っています。

そして、グルコノデルタラク톤を米飯加工品の保存性向上に、アスコルビン酸(ビタミンC)を食品の褐変・変色防止に、グルコン酸ナトリウムを大豆等の植物性原料特有の不快風味改善にと、その対象となる課題に対し有機酸類の効果がより発揮できるような食品添加物製剤の開発を行いました。そして、積極的に拡販活動を進め、それぞれの得意とする分野においてそれら開発商品が採用されるに至りました。食品ロスの低減という問題解決に有機酸類がますます貢献できるよう、今後とも取り組みを継続していきます。

その一方で、電子材料業界向けに有機酸中の不純物を極力排除して超高純度化する技術の確立など、新たな分野に対する取り組みも鋭意行っています。こういった技術をベースにしながら有機酸に新たな機能を付与することを引き続き追求し、お客様に満足いただけるような商品づくりに努めます。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、315百万円となりました。

(2) 電子材料および機能性化学品事業

シリコンウエハ研磨および半導体CMP研磨スラリー向けの超高純度コロイダルシリカ製品および新規用途向け応用製品の開発は、神戸研究所および東京研究所の2拠点での人員配置の最適化や継続的な研究設備の導入・整備により順調に進んでいます。

テクノロジーノード2nm以降の次世代半導体の研磨スラリー向け超高純度コロイダルシリカ製品分野では、粒子のサイズや形状、表面状態、粗大粒子数等をより精密にコントロールする技術の発展に引き続き注力しており、顧客ニーズにマッチした新製品の開発が進み採用に結びついています。また、新たなコンセプトを導入した超高純度コロイダルシリカの開発については、顧客へのサンプル提出や評価結果のフィードバックを受けて改良を進めています。さらに、2023年度に導入した最新鋭分析装置による分析技術の高度化により半導体のさらなる微細化に向けたシリカ粒子の開発取り組みは順調に進んでいます。

製造技術については、半導体配線幅の微細化に対応した製造工程品質管理体制を継続的にブラッシュアップ、および最新鋭の機器を含む既設製造ラインを高い水準で稼働しています。また、2023年4月に完成した鹿島事業所の超高純度コロイダルシリカ製造設備は顧客認定が進められており、さらに京都第二工場への超高純度コロイダルシリカ製造設備の新規増設についても計画通り進行しています。これにより2025年度には、2022年度比約1.5倍の生産能力増強を達成し、旺盛な半導体業界の需要に迅速に対応する計画は変更なく進んでいます。

情報産業向けに上市しましたナノシリカ粉末製品の販売や顧客へのワーク継続と共に、新規用途向け応用開発品について、ビジネス獲得に向け技術要求に合わせた開発を東京研究所にて進めています。加えて神戸研究所においてコア技術をベースとした新規分野向け製品の拡充に向け、開発活動を継続しています。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、525百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、生産および業務の合理化、製品の品質向上、研究開発のための設備投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資のセグメント別内訳は次のとおりです。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産および長期前払費用等を含めて記載しております。

ライフサイエンス事業	2,433,317	千円
電子材料および機能性化学品事業	11,575,196	千円
計	14,008,514	千円
全社	290,896	千円
合計	14,299,410	千円

ライフサイエンス事業における主な設備投資は、提出会社の大阪工場における製造設備の増設工事、PMP Fermentation Products, Inc. における製造設備の増設工事です。

電子材料および機能性化学品事業における主な設備投資は、提出会社の鹿島事業所および京都事業所における超高純度コロイダルシリカ製造設備および付帯設備の建設工事です。

全社における主な設備投資は、提出会社における本社移転工事です。

なお、以上の設備投資に係る所要資金は、ライフサイエンス事業および全社における主な設備投資は自己資金、電子材料および機能性化学品事業における主な設備投資は自己資金および長期借入れによっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(2024年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人数)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
鹿島事業所 (茨城県神栖市)	ライフサイ エンス事業 ／電子材料 および機能 性化学品事 業	果実酸およ び応用開発 商品生産設 備等／電子 材料および 機能性化学 品生産設備 等	7,948,664	9,673,523	3,826,441 (338,754.36)	—	199,285	21,647,915	92
新大阪事業所 (大阪府大阪市)	ライフサイ エンス事業	応用開発商 品生産設備 研究設備等	247,052	1,820	32,606 (685.74) [3,987.41]	—	64,192	345,672	50
大阪工場 (大阪府堺市)	ライフサイ エンス事業	果実酸およ び応用開発 商品生産設 備等	1,198,204	884,694	23,616 (11,547.84)	1,977	7,041	2,115,534	43
京都第一工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料お よび機能性 化学品生産 設備等	1,447,424	1,505,533	686,007 (40,353.40)	3,550	204,276	3,846,793	159
京都第二工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料お よび機能性 化学品生産 設備等	3,411,822	1,298,893	1,565,206 (63,787.17)	1,240	170,719	6,447,882	95

(2) 国内子会社

主要な生産設備はありません。

(3) 在外子会社

(2024年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人数)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
青島扶桑精製加工有限 公司 (中国山東省青島市)	ライフサイ エンス事業 電子材料お よび機能性 化学品事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	291,303	159,742	— [34,367.70]	—	109,253	560,299	286
扶桑化学(青島)有限 公司 (中国山東省青島市)	ライフサイ エンス事業 電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	290,515	12,688	— [61,248.00]	—	13,720	316,924	—
PMP Fermentation Products, Inc. (アメリカ合衆国イリ ノイ州ベオリア市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	633,548	1,544,397	143,137 (41,884.62)	837	36,041	2,357,960	57

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。
2. 新大阪事業所の土地は賃借しています。年間賃借料は17,914千円であり、賃借している土地の面積は [] で記載しています。
3. 在外子会社において土地を賃借しています。賃借している土地の面積は [] で記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)	
扶桑化学工業(株) 京都事業所 (京都府福知山市)	電子材料 および機 能性化学 品事業	超高純度コ ロイダルシ リカ製造設 備および付 帯設備	10,000	5,286	自己資金	2022年8月	2024年9月	(注) 1
扶桑化学工業(株) 鹿島事業所 (茨城県神栖市)	電子材料 および機 能性化学 品事業	超高純度コ ロイダルシ リカ製造設 備および付 帯設備	20,000	6,149	借入金 (注) 2	2023年9月	2025年7月	(注) 1

- (注) 1. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しています。
2. 投資予定額20,000百万円のすべてについて借入金を充当することとし、2023年4月25日から2023年5月10日
にかけ金融機関5社からの借入を実行しました。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	95,000,000
計	95,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,511,000	35,511,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	35,511,000	35,511,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2015年12月4日	4,000,000	35,511,000	3,153,680	4,334,047	3,153,680	4,820,722

(注) 公募による新株発行 (一般募集)

発行価格 1,645円

発行価額 1,576.84円

資本組入額 788.42円

(5)【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	26	25	72	193	12	2,944	3,272	—
所有株式数 (単元)	—	76,629	3,106	168,104	69,155	55	37,936	354,985	12,500
所有株式数の 割合 (%)	—	21.59	0.87	47.35	19.48	0.02	10.69	100.00	—

(注) 自己株式261,338株は、「個人その他」に2,613単元および「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社壽世堂	大阪市中央区北浜3丁目5-29	5,596	15.88
帝國製薬株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	3,328	9.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	3,318	9.41
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,405	6.82
株式会社薫風舎	東京都中央区日本橋小舟町6-6	2,085	5.92
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	1,490	4.23
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567	1,375	3.90
株式会社日本触媒	大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目1-1	1,186	3.37
公益財団法人赤澤記念財団	香川県東かがわ市三本松567	1,000	2.84
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. （東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟）	860	2.44
計	—	22,646	64.25

(注) 上記の株主の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれている場合があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 261,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,237,200	352,372	—
単元未満株式	普通株式 12,500	—	—
発行済株式総数	35,511,000	—	—
総株主の議決権	—	352,372	—

②【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区北浜三丁目5番29号	261,300	-	261,300	0.74
計	-	261,300	-	261,300	0.74

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	172	744,555
当期間における取得自己株式	37	145,040

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	6,300	28,413,000	-	-
保有自己株式数	261,338	-	261,375	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を経営の重要課題の一つとして考えています。利益配分の基本方針は、業績や事業計画、財務体質等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことです。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の期末配当につきましては、1株につき33円とすることが、2024年6月21日開催の第67期定時株主総会において決議されました。これにより、当期の年間配当は、1株につき普通配当66円（うち、中間配当33円）となりました。この結果、当期の配当性向は、30.07%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2023年10月31日 取締役会決議	1,163,240	33
2024年6月21日 定時株主総会決議	1,163,238	33

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

取締役会および取締役・執行役員・連結子会社の長で構成する経営会議で情報を共有化し、具体的職務執行を監督しています。常勤の監査等委員である取締役も諸会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めています。

また、経営内容の透明性を高めるため、適時情報開示に努めるとともに、積極的なIR活動を実施することによって、株主をはじめステークホルダー（利害関係者）とのコミュニケーションを推進していきます。

② 企業統治の体制の概要およびその採用理由

当社は、監査等委員会設置会社の体制を採用しています。この体制を採用した目的は、取締役の職務の執行を監査・監督する機関を監査等委員会が行うことで、取締役の職務の執行に対する監督機能の実効性を高め、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るためです。また、取締役会の決議によって重要な業務執行の全部または一部を取締役に委任することを可能にすることで、より迅速な経営の意思決定が実現し、業務執行の機動性を向上させることも目的の一つとしています。

以下のコーポレート・ガバナンスの体制は、本有価証券報告書提出日現在のものです。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役は除く。）7名（うち社外取締役1名）と、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成され、原則として毎月1回および必要に応じて臨時に開催されています。取締役会において、取締役会規程で定められた事項や経営の基本方針等の重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。取締役会の構成員は次のとおりです。

（議長）杉田 真一（代表取締役社長）

（取締役）藤岡 実佐子（代表取締役会長）、政氏 晴生（専務取締役）、谷村 隆史（専務取締役）、藤岡 篤（常務取締役）、梶本 源樹（取締役）、百嶋 計（独立社外取締役）

平田 文明（独立社外取締役、監査等委員）、江黒 早耶香（独立社外取締役、監査等委員）、武内 敬（独立社外取締役、監査等委員）

取締役会の任意の諮問機関である人事報酬諮問委員会は、取締役の人事および報酬に係る事項について、取締役会の諮問を受けて審議を行い、その結果を取締役会へ答申しています。また、人事報酬諮問委員会では独立社外取締役が委員長に就くことが規程で定められており、これにより独立社外取締役の適切な関与・助言が得られ、取締役会の機能の独立性・客観性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図っています。人事報酬諮問委員会の構成員は次のとおりです。

（委員長）平田 文明（独立社外取締役）

（委員）江黒 早耶香（独立社外取締役）、武内 敬（独立社外取締役）、藤岡 実佐子（代表取締役会長）、杉田 真一（代表取締役社長）

常勤の取締役（監査等委員である取締役は除く。）6名と常勤の監査等委員である取締役1名で構成される常務会を原則として毎月1回開催するほか、常務会出席者に執行役員・グループ会社社長等の幹部社員を加えた経営

会議を原則3ヵ月に1回開催しています。常務会および経営会議において、当社グループの業務の執行の状況について報告を受けるとともに、多面的かつ慎重な審議・迅速な意思決定を行うことで、当社グループ全体の監督を行っています。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成され、原則として毎月1回および必要に応じて臨時に開催されています。監査等委員会において、取締役の職務の執行の適法性のみならず、妥当性の監査も実施しています。

その他、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス体制に係る取り組みを統括しています。また、取締役会監督のもと、企画開発室担当取締役を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、その取り組み方針や目標の設定、進捗管理・施策の審議等を行っています。

③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および同施行規則に基づく内部統制システムの整備に関して、「内部統制基本規程」および同規程に基づく「内部統制システムの基本方針」を取締役会において決議し、当社グループにおける内部統制システム整備のための基本方針を以下のように定め、この基本方針に従い、業務の適正を確保するための体制を整備しています。

1. 事業活動の目的の達成のため、業務の有効性及び効率性を高める。
2. 財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保する。
3. 事業活動に関わる法令その他の規範の遵守を促進する。
4. 資産の取得、使用及び処分が正当な手続き及び承認の下に行われるよう、資産の保全を図る。
5. 上記の目的を達成するため、適切な情報処理技術を活用する。

なお、当社グループの内部統制システムの一層の充実を図るため、前連結会計年度に当社子会社である青島扶桑精製加工有限公司において、内部統制を担当する部署を新設しました。当社と同等の基準での内部統制システムの整備・運用を実施するため、体制を強化しています。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の整備に関して、「リスクマネジメント規程」においてリスクマネジメントに関わる基本原則を定めており、この基本原則に従い、リスク管理体制を確保するための体制を整備しています。

ハ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「扶桑化学グループの行動規範」を子会社へ周知し、当社グループ全体としての理念・目標を明確化しています。また、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の業務の適正な運営に努めています。

当社の内部監査部門は、定期的に子会社の業務運営の適正および妥当性について監査を行っています。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役（監査等委員である取締役を含む。）および子会社の役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について補填することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については補填の対象としないこととされています。

保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な負担はありません。

へ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

1. 基本的な考え方

当社は、反社会的勢力が、従業員および株主を含めた企業全般に多大な被害を及ぼす可能性のある組織であるという認識のもと、反社会的勢力との関係遮断が不可欠であると認識しています。そのため、当社では、「反社会的勢力対応規程」において、反社会的勢力による事業活動への関与の拒絶を明記するとともに、会社全体として対応する体制について定めています。また、同規程を2018年2月に改定し、反社会的勢力の排除体制の強化に努めています。

2. 対応統括部署

当社の総務部長を統括責任者とし、さらに、各部署において実施責任者を定め、反社会的勢力に会社全体で対応しています。

3. 外部の専門機関との連携状況

当社は大阪府企業防衛連合協議会および東警察署管内企業防衛対策協議会に加盟しており、同協議会にて開催される講演、研修会等に参加し、情報収集を行っています。また、顧問弁護士や所轄警察とも適時連絡を取っています。

4. 研修活動の実施状況

大阪府企業防衛連合協議会および東警察署管内企業防衛対策協議会開催の研修会等に適時参加し、反社会的勢力に関する情報の収集に努めています。

ト. 会計監査人の責任限定契約の内容

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、その事業年度における報酬等の額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度とする旨の契約を締結しています。

チ. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は7名以内とする旨を定款に定めています。

リ. 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

ヌ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（自己株式の取得）

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

（取締役の責任免除）

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

これは、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

ル. 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

ヲ. 取締役会等の活動状況

○取締役会

当社は、当事業年度において取締役会を全13回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりです。

役 職	氏 名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	藤岡 実佐子	13回	13回
代表取締役社長	杉田 真一	13回	13回
専務取締役	政氏 晴生	13回	13回
専務取締役	谷村 隆史	13回	13回
取締役	梶本 源樹	13回	13回
取締役	藤岡 篤	13回	13回
取締役	百嶋 計	13回	13回
取締役（監査等委員）	木下 善樹	13回	13回
取締役（監査等委員）	平田 文明	13回	13回
取締役（監査等委員）	江黒 早耶香	13回	13回

（注） 上表の取締役会のほか、会社法第370条および当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が当事業年度に全4回ありました。

取締役会では、定款、取締役会規程に基づいて付議される議案について審議、決議を行っています。

具体的には、株主総会、決算、人事に関する事項のほか、大規模設備投資の決定等について決議を行いました。また、各事業部、関係会社、管理部門より活動状況、年度計画に対する進捗等について、毎月報告を受けています。

付議される議案のほかにも当社の重要な課題について議論、検討を行っており、中期経営計画、サステナビリティに関する活動等について、検討を行いました。

○人事報酬諮問委員会

当社は、当事業年度において人事報酬諮問委員会を全5回開催しており、個々の委員の出席状況は次のとおりです。人事報酬諮問委員会における具体的な検討内容は、譲渡制限付株式報酬制度の導入、監査等委員の報酬改定、役員人事異動に関する事項に関する事項です。

区 分	役 職	氏 名	開催回数	出席回数
委員長	取締役（監査等委員）	木下 善樹	5回	5回
委員	取締役（監査等委員）	平田 文明	5回	5回
委員	取締役（監査等委員）	江黒 早耶香	5回	5回
委員	代表取締役会長	藤岡 美佐子	5回	5回
委員	代表取締役社長	杉田 真一	5回	5回

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	藤岡 実佐子	1955年4月22日生	1988年6月 当社社外取締役 1999年3月 帝國製薬株式会社代表取締役 2011年3月 同社代表取締役社長(現任) 2017年6月 当社代表取締役会長(現任) 2020年6月 朝日放送グループホールディングス株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 帝國製薬株式会社代表取締役社長 朝日放送グループホールディングス株式会社社外取締役(監査等委員)	(注)5	458
代表取締役 社長	杉田 真一	1955年10月5日生	1980年4月 藤沢薬品工業株式会社(現アステラス製薬株式会社)入社 2005年4月 当社入社 2006年4月 当社ライフサイエンス事業部営業開発本部企画開発部長 2012年7月 当社執行役員 当社電子材料本部長 兼 京都事業所長 2019年2月 当社管理本部副本部長 2019年6月 当社取締役 当社管理本部長 兼 イノベーション推進室管掌 2020年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	12
専務取締役 ライフサイエンス事業部長	政氏 晴生	1967年3月23日生	1990年4月 当社入社 2005年7月 当社電子材料事業本部電材営業開発部長 2008年2月 当社電子材料事業部門電子材料本部長 2008年7月 当社執行役員 2010年7月 当社上席執行役員 電子材料事業部長 2011年6月 当社取締役 2019年4月 当社常務取締役 2020年6月 当社専務取締役(現任) 当社イノベーション推進室管掌 2024年4月 当社ライフサイエンス事業部長(現任)	(注)5	28
専務取締役 国際事業部長	谷村 隆史	1964年11月27日生	1989年12月 当社入社 2008年2月 青島扶桑精製加工有限公司上海支店長 2008年8月 FUSO (THAILAND) CO., LTD. 社長 2011年5月 当社ライフサイエンス事業部アジア事業開発本部長兼営業部長 2013年4月 当社ライフサイエンス事業部長 2013年7月 当社上席執行役員 2014年6月 当社取締役 2019年4月 当社常務取締役 当社ライフサイエンス事業部管掌 兼 企画開発室長 2020年6月 当社専務取締役(現任) 当社ライフサイエンス事業部管掌 兼 企画開発室管掌 2021年4月 当社国際事業部長(現任)	(注)5	31
常務取締役 企画開発室長	藤岡 篤	1988年5月4日生	2019年11月 当社入社 2020年3月 帝國製薬株式会社取締役(現任) 2020年7月 当社執行役員 当社企画開発室長(現任) 2021年6月 当社取締役 2024年4月 当社常務取締役(現任) (重要な兼職の状況) 帝國製薬株式会社 取締役	(注)5	22

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 電子材料事業部長	梶本 源樹	1968年11月11日生	1992年4月 当社入社 2010年4月 当社電子材料事業部営業開発部長 2015年7月 当社執行役員 当社ライフサイエンス事業部営業開発部長 2019年4月 当社ライフサイエンス事業部長 2019年6月 当社取締役(現任) 2024年4月 当社電子材料事業部長(現任)	(注)5	3
取締役	百嶋 計	1958年12月20日生	1981年4月 大蔵省(現財務省)入省 1999年7月 東京国税局査察部長 2011年7月 国税庁長官官房審議官 2012年7月 名古屋国税局長 2015年4月 独立行政法人造幣局理事長 2018年4月 財務省大臣官房審議官 2019年4月 追手門学院大学経営学部経営学科教授(現任) 財務省財務総合政策研究所上席客員研究員(現任) 2019年6月 株式会社大阪ソーダ社外取締役(現任) 2019年10月 京都大学公共政策大学院非常勤講師 2020年6月 住友理工株式会社社外監査役(現任) 2021年3月 公益財団法人国立京都国際会館評議員(現任) 2022年6月 当社社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 追手門学院大学経営学部経営学科教授 財務省財務総合政策研究所上席客員研究員 公益財団法人国立京都国際会館評議員 株式会社大阪ソーダ社外取締役 住友理工株式会社社外監査役	(注)5	0
取締役 監査等委員	平田 文明	1955年6月3日生	1981年4月 武田薬品工業株式会社入社 2006年6月 三井化学ポリウレタン株式会社(現三井化学株式会社)取締役研究所長 2009年4月 三井化学株式会社理事 2012年5月 同社理事 鹿島工場長 2016年4月 エムシー工業株式会社(現三井エムシー株式会社)代表取締役社長 2021年3月 同社参与退任 2021年6月 当社監査等委員である社外取締役(現任)	(注)4	0
取締役 監査等委員	江黒 早耶香	1980年5月25日生	2008年12月 第一東京弁護士会に弁護士登録 弁護士法人曾我・瓜生・糸賀法律事務所入所 2009年12月 内閣官房国家戦略室出向 2012年5月 シティユーワ法律事務所入所(現任) 2015年6月 当社社外取締役 2018年6月 当社監査等委員である社外取締役 2020年6月 当社監査等委員である社外取締役(退任) 2022年6月 当社監査等委員である社外取締役(現任) 2022年6月 ケイアイスター不動産株式会社社外取締役 (重要な兼職の状況) シティユーワ法律事務所	(注)6	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	武内 敬	1961年7月28日生	1987年4月 大阪ガス株式会社入社 2016年4月 同社執行役員 大阪ガスケミカル株式会社代表取締役社長 2018年4月 大阪ガス株式会社常務執行役員 2019年6月 同社取締役常務執行役員 2023年4月 同社顧問(現任) 大阪ガスリキッド株式会社取締役会長(現任) 2023年6月 一般社団法人日本ボイラ協会副会長(現任) 2023年7月 大阪国際サイエンスクラブ理事長(現任) 2024年2月 一般社団法人日本エネルギー学会理事(現任) 2024年6月 当社監査等委員である社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 大阪ガス株式会社 顧問 大阪ガスリキッド株式会社 取締役会長 一般社団法人日本ボイラ協会 副会長 大阪国際サイエンスクラブ 理事長 一般社団法人日本エネルギー学会 理事	(注)6	—
計					557

- (注) 1. 常務取締役藤岡篤は代表取締役会長藤岡実佐子の長男です。
 2. 取締役百嶋計、平田文明、江黒早耶香および武内敬は、社外取締役です。
 3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりです。
 委員長 平田文明、委員 江黒早耶香、委員 武内敬
 なお、平田文明は、常勤の監査等委員である取締役です。
 4. 2023年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 2024年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 6. 2024年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 7. 所有株式数は、2024年3月31日現在のものです。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名（うち監査等委員である社外取締役3名）です。

社外取締役百嶋計氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、税務・財務・金融をはじめとする豊富な行政経験を有していることから、その知見を活かし、経営の重要事項の決定や業務執行の監督および助言を期待できるため、引き続き社外取締役として選任しています。同氏は直接および役員持株会を通じて当社株式の0千株を保有していますが、同氏と当社との間にその他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役平田文明氏は、化学品業界での豊富な経営経験を有しており、その知見を活かした経営の重要事項の決定や業務執行の監督および助言を期待できるため、引き続き監査等委員である社外取締役として選任しています。同氏は直接および役員持株会を通じて当社株式の0千株を保有していますが、同氏と当社との間にその他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役江黒早耶香氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての専門知識および国際的なビジネスに関する知見を有しており、その知見を活かした経営の重要事項の決定や業務執行の監督および助言を期待できるため、引き続き監査等委員である社外取締役として選任しています。同氏と当社との間に、利害関係は特にありません。

監査等委員である社外取締役武内敬氏は、豊富な事業運営の経験や化学関連知識を有しており、経営へのアドバイスおよび業務執行の監督等を期待できるため、監査等委員である社外取締役として選任しています。同氏と当社との間に、利害関係は特にありません。

当社は独立社外取締役を1名、監査等委員である独立社外取締役を3名選任しており、合わせて独立役員は4名体制となっています。当社の監査体制の現況等を鑑み、監査の実効性を引き続き確保できる体制であると判断しています。

当社は、社外役員が当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、以下の項目のいずれにも該当しない場合に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断し、東京証券取引所が定める「独立役員」として届け出ることとします。

1. 当社グループの業務執行者又は過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
2. 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先またはその業務執行者
4. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
5. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士である者
6. 当社グループの現在の主要株主（直接又は間接に10%以上の当社の議決権を保有）または主要株主が法人の場合には当該法人の業務執行者
7. 当社グループが主要株主（直接又は間接に10%以上の議決権を保有）である会社の業務執行者
8. 当社グループが借入れを行っている主要な金融機関またはその親会社若しくは子会社の業務執行者
9. 当社グループから一定額（過去3年間の平均で年間1,000万円）を超える寄付または助成を受けている者（その者が、法人、組合等の団体である場合は、当該法人の業務執行者）
10. 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社またはその親会社若しくは子会社の業務執行者
11. 過去3年間に於いて上記2～10に該当していた者
12. 上記1～11に該当する者（重要な者に限る）の配偶者または二親等以内の親族

③ 社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役による監査、内部監査および会計監査の相互連携については、定期連絡会を開催してそれぞれの監査計画および監査結果の報告を行うほか、必要に応じて随時連絡会を開催し、情報の交換を図っています。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会による監査の状況

監査等委員である取締役平田文明氏は、化学品業界での豊富な経営の経験と幅広い見識を有しています。監査等委員である取締役江黒早耶香氏は、弁護士としての専門知識および国際的なビジネスに関する知見を有しています。監査等委員である取締役武内敬氏は、豊富な事業運営の経験や化学関連知識を有しています。

監査等委員会による監査については、常勤の監査等委員である取締役が中心となって取締役会、常務会、経営会議にすべて出席するほか、重要な議案については担当取締役から報告を受けるなどして、業務の執行の状況を確認しています。また、監査等委員会において定める監査の方針、監査計画等に基づき、監査を実施しています。

監査等委員会は、月例で取締役会の数日前に開催しているほか、必要に応じて適宜開催しています。

当事業年度においては、全13回開催されており、個々の監査等委員の出席状況は、以下のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数
取締役（監査等委員）	木下 善樹	13回	13回
取締役（監査等委員）	平田 文明	13回	13回
取締役（監査等委員）	江黒 早耶香	13回	13回

監査等委員会では毎期「監査計画書」を作成しており、計画書の中で「重点監査項目」を定めています。当事業年度においては次の事項を重点監査項目として監査活動を実施しました。

- ・有形固定資産減損の検討
- ・「サステナビリティ」に対する取り組み
- ・新規生産設備の進捗状況並びに安全と環境等への対応
- ・「第3の柱」（新規事業の開発）への取り組み
- ・海外子会社（特に中国子会社）における内部統制の運用状況

② 内部監査の状況

内部監査を行う組織は、内部監査室が業務執行部門から独立した専任組織として設置されており、人員は2名となっています。

内部監査室は、監査計画に基づき、監査等委員会、会計監査人と連携し、社内各部門および当社グループ会社を

対象にした監査を行っています。

内部監査の実効性を確保するための取り組みとして、内部監査室は、代表取締役社長、管理部門担当役員および監査等委員である常勤取締役と定期的に会合を開き、監査を通じて収集した情報を共有するとともに、内部監査計画および内部監査結果を取締役会に直接報告しています。

内部監査室は、会計監査人と四半期ごとの定期的な打合せ、意見交換に加え、必要に応じて随時に打合せ、意見交換を実施しています。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

33年間

1991年3月以前の調査が著しく困難なため、継続監査期間はこの期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成

監査にあたった公認会計士の体制は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査期間	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 大谷 智英	1	公認会計士 7名
指定有限責任社員 業務執行社員 北池 晃一郎	4	その他 10名

d. 監査法人決定の方針

当社の監査等委員会は、監査法人の品質管理体制や独立性、監査の実施体制等および監査報酬等の「選定基準」により、監査法人候補を選定します。その後、監査法人候補の中から、職務を適切に遂行できること、当社の業務内容を理解して中立的・客観的観点から監査を行い経営の健全性確保に貢献できること、監査等委員監査との連携の重要性を認識し監査等委員と適切なコミュニケーションがとれること等の「指名方針」を基準として、監査法人を選定することとしています。その結果、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人として選定しました。

e. 監査等委員である取締役および監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員である取締役および監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っています。この評価については、監査等委員会が定めた8項目を基準として、「監査及び四半期レビュー計画説明書」の内容を精査する方法および執行部門である当社管理本部へのヒアリングを実施する方法に依っています。その結果、品質管理、監査等委員等ならびに経営者等とのコミュニケーション、グループ監査および不正リスク等の全ての項目において、監査法人の職務執行に問題は無いと評価しました。

f. 監査法人の異動

該当事項はありません。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,930	4,606	36,598	4,500
連結子会社	—	—	—	—
計	35,930	4,606	36,598	4,500

提出会社における非監査業務の内容は、環境パフォーマンス情報に関する第三者保証業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst&Young Office Limited）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	—	3,585	—	8,144
計	—	3,585	—	8,144

連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格税制に関する税務アドバイザリー業務等です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定については、監査法人からの工数、報酬の提示に基づき、始めに財務経理部が契約期間における監査実施状況や会計制度変更状況を考慮し、翌契約期間において効率的な監査体制を構築してもらうよう監査法人との協議を行った後、報酬案を決定します。その後、監査等委員会の同意を得て、社内承認を経た後、監査報酬を決定します。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会社法第399条第3項の規定により、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬につきましては、2018年6月22日開催の第61期定時株主総会での決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役ごとの報酬限度額を決定しています。取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内で、その限度額は年額700百万円（うち社外取締役分年額100百万円）であり、監査等委員である取締役は7名以内で、その限度額は年額200百万円です。また、2023年6月23日開催の第66期定時株主総会での決議により、上記報酬枠とは別枠で、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬限度額を決定しています。その限度額は、年額60百万円かつ年間18,000株です。

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の報酬につきましては、月例報酬である基本報酬（定期同額給与）、取締役賞与および譲渡制限付株式報酬によって構成されています。基本報酬：取締役賞与：譲渡制限付株式報酬の割合は、57：33：10程度を基準としています。

監査等委員である取締役および社外取締役の報酬は、月例報酬である基本報酬（定期同額給与）で構成されており、原則として取締役賞与および譲渡制限付株式報酬の支給はありません。

当社は、独立社外取締役を委員長とした人事報酬諮問委員会を設置しており、取締役の報酬は人事報酬諮問委員会で検討することとしています。

2024年度の実績連動賞与（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬（定期同額給与）は、各取締役の役割・期待値等を総合的に勘案し、2024年5月開催の人事報酬諮問委員会での諮問結果を踏まえ、取締役会での議論を経て、代表取締役へ一任して決定しています。2024年度の実績連動賞与（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の業績連動賞与の算定方法は、2024年5月開催の人事報酬諮問委員会での諮問結果を踏まえ、取締役会で決定しています。具体的な算定方法や指標の選定理由等の詳細は、下記a.に記載のとおりです。

また、2023年度の実績連動賞与（監査等委員である取締役を除く。）のその他賞与の額は、当期の業績のほか、各取締役の貢献度等を総合的に勘案して、2024年5月開催の人事報酬諮問委員会での諮問結果を踏まえ、取締役会での議論を経て、代表取締役へ一任して決定しています。

2024年度の実績連動賞与（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬において付与する株式の個数は、人事報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会で決定いたします。詳細は下記b.に記載のとおりです。

なお、基本報酬およびその他賞与の額の決定を代表取締役へ一任した理由は、当社グループの業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当職務の評価を行うには、代表取締役が最適であると判断したためです。

2024年度の実績連動賞与（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、2024年5月開催の人事報酬諮問委員会での諮問結果を踏まえ、監査等委員会において決定しています。

a. 2024年度の実績連動賞与について

2024年度の実績連動賞与は、下記方法に基づき算定されるものであり、その算定方法については、監査等委員会が適正と認めた旨を記載した書面を受領しています。2024年度の実績連動賞与は、2025年6月開催予定の定時株主総会終了後に算定し支給します。

1. 業績連動賞与の算定方法

取締役賞与計上前の連結税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた額に0.029849%を乗じた額を基準額とし、基準額に各役職の係数を乗じて算出します。（1万円未満切捨て）

ただし、基準額の上限値は6,900千円とし、取締役賞与計上前の連結税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた額が137億円未満の場合には、業績連動賞与を支給しません。

2. 業績連動賞与に係る指標の選定理由および目標値・実績値

当社グループは、将来の成長に向けた設備投資は不可欠であると考えており、「償却前営業利益」を最重要経営指標としています。この最重要指標に、経営上リスク管理を行うべき、受取支払利息・為替差損益等の営業外損益および特別損益を加減算した、「連結税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた額」が指標に最もふさわしいと判断しました。なお、税金等調整前当期純利益には役員賞与が含まれるため、これを除いて計算することとしています。

2024年度 目標値	19,263,592千円
2023年度 実績値	19,252,258千円
2023年度 目標値	21,783,592千円

3. 取締役の役職別支給係数

役職	支給係数	支給上限額
会長・社長	2.2956	15,840千円
専務取締役	1.7391	12,000千円
常務取締役	1.3913	9,600千円
取締役	1.0000	6,900千円

4. 留意事項

- ・取締役（社外取締役を除く）は、法人税法第34条第1項第3号に記載されている業務執行役員です。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは、取締役賞与計上前の連結税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた額とします。
なお、減価償却費には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用、のれんの償却費が含まれ、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載されている減価償却費と同額となります。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、役職ごとに設定し、その支給上限額は上表のとおりとします。
- ・当事業年度中に新たに業務執行役員に選任されたものは、当事業年度における当該取締役の在職月数（1ヵ月未満の端数切捨て）にて支給します。
- ・やむを得ない事情により取締役が職務執行期間の途中で退任した場合、当事業年度における当該取締役の在職月数（1ヵ月未満の端数切捨て）にて支給します。なお、期末後の退任については月数按分しません。
- ・当事業年度中に役職の変更があった場合、当事業年度における各役職の在職月数で支給係数の按分計算を行います。按分計算された支給係数の小数点以下第5位を切上げて、当該取締役の支給係数とします。

b. 譲渡制限付株式報酬について

当社では、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式報酬を支給しております。その内容は、2023年6月23日開催の第66期定時株主総会での決議に基づき、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対し、割当日の直前の当社定時株主総会の日から翌年に開催される当社定時株主総会の日までの期間の間、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、退任時に譲渡制限を解除する譲渡制限付株式を付与するものです。付与する株式の個数は、人事報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会で決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	284,899	177,390	86,200	21,309	6
監査等委員（社外取締役を除く。）	—	—	—	—	—
社外取締役	38,789	38,589	200	—	4

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が取引価額の変動または配当の受取を目的とした「純投資目的の投資株式」と、事業機会の創出や企業間関係の維持・強化を目的とした「純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）」とに区分しています。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当該株式が安定的な取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合について、保有していく方針です。

取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績および株価、配当等の状況などから保有継続の可否の検証を行っており、政策保有の意義が薄れたと判断した株式は、適時・適切に売却をします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	7	62,598
非上場株式以外の株式	6	536,496

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	5,592	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	2	23,137

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社フジミイン コーポレーテッド (注) 4	108,582	35,591	(保有目的) 電子材料事業の取引先であり、企業間の関係強化により、製商品の販売・仕入の維持強化、今後の新規事業展開を図るため (業務提携等の概要) (注) 1 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	有
	382,208	259,814		
株式会社りそなホールディングス	80,863	80,863	(保有目的) 傘下企業である株式会社りそな銀行は、当社の取引銀行であり、企業間の関係強化により、安定的な取引を図るため (業務提携等の概要) (注) 1 (定量的な保有効果) (注) 2	無 ※ただし、傘下企業である株式会社りそな銀行が当社の株式を保有している。
	76,844	51,711		
株式会社日本触媒 (注) 5	37,716	9,429	(保有目的) ライフサイエンス事業の取引先であり、企業間の関係強化により、製商品の販売・仕入の維持強化、今後の新規事業展開を図るため (業務提携等の概要) (注) 1 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	55,291	49,785		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,578	3,578	(保有目的) 傘下企業である株式会社みずほ銀行は、当社の取引銀行であり、企業間の関係強化により、安定的な取引を図るため (業務提携等の概要) (注) 1 (定量的な保有効果) (注) 2	無 ※ただし、傘下企業であるみずほ証券株式会社が当社の株式を保有している。
	10,898	6,719		
株式会社池田泉州ホールディングス	24,383	24,383	(保有目的) 傘下企業である株式会社池田泉州銀行は、取引銀行であり、企業間の関係強化により、安定的な取引を図るため (業務提携等の概要) (注) 1 (定量的な保有効果) (注) 2	無 ※ただし、傘下企業である株式会社池田泉州銀行が当社の株式を保有している。
	9,631	5,656		
株式会社百十四銀行	545	545	(保有目的) 取引銀行であり、企業間の関係強化により、安定的な取引を図るため (業務提携等の概要) (注) 1 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	1,622	1,001		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
株式会社ソフト99 コーポレーション	—	10,200	検証の結果、当事業年度において売却し ています。	有
	—	13,086		
荒川化学工業株式会 社	—	10,000	検証の結果、当事業年度において売却し ています。	無
	—	9,970		

- (注) 1. 当事業年度末時点において、業務提携等はありません。
2. 特定投資株式における定量的な保有効果を記載することは、取引先個々の取引高を個別開示することとなり、営業機密の観点から困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載します。当社は、毎期、個別の政策保有株式について、取引高、取引の重要性、将来性、併せて株価、配当金額等、政策保有の意義を取締役会において検証しており、2024年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しています。
3. 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。
4. 株式会社フジインコーポレーテッドは、2023年7月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っていません。
5. 株式会社日本触媒は、2024年4月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しています。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,412,586	31,471,999
受取手形及び売掛金	※1 14,968,781	※1 16,457,710
商品及び製品	11,880,482	13,292,218
仕掛品	691,534	730,821
原材料及び貯蔵品	3,468,641	3,393,316
その他	936,534	2,800,893
貸倒引当金	△14,513	△12,964
流動資産合計	55,344,047	68,133,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,392,690	29,139,532
減価償却累計額	△11,974,615	△13,320,922
建物及び構築物(純額)	9,418,074	15,818,609
機械装置及び運搬具	35,741,898	48,985,504
減価償却累計額	△29,501,284	△33,895,026
機械装置及び運搬具(純額)	6,240,614	15,090,477
土地	6,913,458	6,930,343
建設仮勘定	30,938,084	20,145,092
その他	3,831,573	4,505,891
減価償却累計額	△3,040,303	△3,463,787
その他(純額)	791,270	1,042,104
有形固定資産合計	54,301,501	59,026,627
無形固定資産	1,346,426	3,129,865
投資その他の資産		
投資有価証券	691,304	885,432
長期前払費用	366,419	224,916
繰延税金資産	1,173,700	1,892,733
退職給付に係る資産	102,262	171,023
その他	203,209	275,588
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,536,896	3,449,694
固定資産合計	58,184,824	65,606,187
資産合計	113,528,872	133,740,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,294,849	2,359,211
未払金	1,983,822	1,992,235
設備関係未払金	13,775,370	9,281,400
未払法人税等	3,301,849	1,309,195
賞与引当金	690,054	572,659
役員賞与引当金	71,800	35,700
修繕引当金	356,024	374,078
その他	※2 434,899	※2 532,548
流動負債合計	23,908,669	16,457,028
固定負債		
長期借入金	—	20,000,000
繰延税金負債	191,191	298,524
退職給付に係る負債	1,624,715	1,691,884
資産除去債務	27,974	17,924
長期設備関係未払金	167,408	152,636
その他	106,088	97,167
固定負債合計	2,117,377	22,258,137
負債合計	26,026,047	38,715,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	76,183,899	82,188,150
自己株式	△1,112,711	△1,087,246
株主資本合計	84,225,957	90,255,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,739	288,741
繰延ヘッジ損益	△3,019	17,351
為替換算調整勘定	3,091,146	4,463,249
その他の包括利益累計額合計	3,276,866	4,769,341
純資産合計	87,502,824	95,025,016
負債純資産合計	113,528,872	133,740,183

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 68,459,392	※1 58,970,273
売上原価	※2 40,048,359	※2 38,396,998
売上総利益	28,411,033	20,573,275
販売費及び一般管理費	※3,※4 9,480,422	※3,※4 9,489,326
営業利益	18,930,611	11,083,948
営業外収益		
受取利息	135,066	246,374
受取配当金	25,291	12,440
為替差益	616,034	653,029
その他	45,513	40,552
営業外収益合計	821,906	952,398
営業外費用		
支払利息	—	121,678
支払手数料	1,757	—
減価償却費	3,089	1,086
投資事業組合運用損	6,525	24,369
その他	1,046	6,128
営業外費用合計	12,420	153,263
経常利益	19,740,097	11,883,083
特別利益		
固定資産売却益	※5 46	※5 2,267
投資有価証券売却益	384,435	12,100
補助金収入	4,200	36,856
移転補償金	—	141,144
特別利益合計	388,682	192,369
特別損失		
固定資産除却損	※6 29,142	※6 69,257
減損損失	17,315	—
特別損失合計	46,458	69,257
税金等調整前当期純利益	20,082,321	12,006,194
法人税、住民税及び事業税	6,114,620	4,358,833
法人税等調整額	△161,758	△695,939
法人税等合計	5,952,861	3,662,894
当期純利益	14,129,459	8,343,299
親会社株主に帰属する当期純利益	14,129,459	8,343,299

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	14,129,459	8,343,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△232,398	100,001
繰延ヘッジ損益	△28,126	20,370
為替換算調整勘定	459,434	1,372,103
その他の包括利益合計	※1,※2 198,909	※1,※2 1,492,475
包括利益	14,328,369	9,835,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,328,369	9,835,775
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,334,047	4,820,722	64,183,183	△1,112,561	72,225,391
当期変動額					
剰余金の配当			△2,114,614		△2,114,614
親会社株主に帰属する当期純利益			14,129,459		14,129,459
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分					－
その他			△14,129		△14,129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	12,000,715	△150	12,000,565
当期末残高	4,334,047	4,820,722	76,183,899	△1,112,711	84,225,957

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	421,137	25,107	2,631,711	3,077,957	75,303,348
当期変動額					
剰余金の配当					△2,114,614
親会社株主に帰属する当期純利益					14,129,459
自己株式の取得					△150
自己株式の処分					－
その他					△14,129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△232,398	△28,126	459,434	198,909	198,909
当期変動額合計	△232,398	△28,126	459,434	198,909	12,199,475
当期末残高	188,739	△3,019	3,091,146	3,276,866	87,502,824

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,334,047	4,820,722	76,183,899	△1,112,711	84,225,957
当期変動額					
剰余金の配当			△2,326,277		△2,326,277
親会社株主に帰属する当期純利益			8,343,299		8,343,299
自己株式の取得				△744	△744
自己株式の処分			△4,899	26,209	21,309
その他			△7,871		△7,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,004,251	25,464	6,029,716
当期末残高	4,334,047	4,820,722	82,188,150	△1,087,246	90,255,674

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	188,739	△3,019	3,091,146	3,276,866	87,502,824
当期変動額					
剰余金の配当					△2,326,277
親会社株主に帰属する当期純利益					8,343,299
自己株式の取得					△744
自己株式の処分					21,309
その他					△7,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,001	20,370	1,372,103	1,492,475	1,492,475
当期変動額合計	100,001	20,370	1,372,103	1,492,475	7,522,191
当期末残高	288,741	17,351	4,463,249	4,769,341	95,025,016

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,082,321	12,006,194
減価償却費	4,337,558	7,160,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△671	△3,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,296	△120,817
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,200	△36,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87,424	△1,837
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△17,490	18,053
受取利息及び受取配当金	△160,358	△258,815
支払利息	—	121,678
為替差損益 (△は益)	△392,579	△555,299
固定資産売却損益 (△は益)	△46	△2,267
固定資産除却損	29,142	69,257
減損損失	17,315	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△384,435	△12,100
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,525	24,369
補助金収入	△4,200	△36,856
移転補償金	—	△141,144
売上債権の増減額 (△は増加)	81,426	△1,208,319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,977,200	△1,039,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	217,416	△1,034,677
未払金の増減額 (△は減少)	83,736	△76,223
その他	△235,406	△1,649,220
小計	19,837,973	13,223,209
利息及び配当金の受取額	148,273	245,043
利息の支払額	—	△103,916
補助金の受取額	4,200	36,856
移転補償金の受取額	—	141,144
法人税等の支払額	△6,064,462	△6,480,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,925,984	7,061,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,153,949	△5,014,895
定期預金の払戻による収入	898,000	4,207,456
有価証券の売却による収入	136,970	—
有形固定資産の取得による支出	△13,433,048	△14,944,269
有形固定資産の売却による収入	137	2,342
有形固定資産の除却による支出	—	△10,050
無形固定資産の取得による支出	△201,759	△2,643,310
投資有価証券の取得による支出	△159,727	△105,592
投資有価証券の売却による収入	536,859	22,994
投資事業組合からの分配による収入	5,162	20,254
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△46,270	△111,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,417,624	△18,576,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000,000
自己株式の取得による支出	△150	△744
配当金の支払額	△2,114,417	△2,325,355
リース債務の返済による支出	△10,068	△10,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,124,635	17,663,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	507,044	984,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,109,230	7,132,884
現金及び現金同等物の期首残高	23,460,102	22,350,871
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,350,871	※ 29,483,756

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
青島扶桑精製加工有限公司	12月31日
青島扶桑貿易有限公司	12月31日
扶桑化学(青島)有限公司	12月31日
FUSO (THAILAND) CO., LTD.	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

ロ デリバティブ

時価法を採用しています。

ハ 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、定率法によっています。在外連結子会社は主として定額法によっています。

ただし、当社および国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10~50年
機械装置及び運搬具	4~8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

ニ 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異および過去勤務費用につきましては、発生年度において全額一括償却処理しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業の両事業において、製品の製造・販売および商品の販売を行っています。これらの製商品の販売については、製商品を顧客に引き渡した時点で顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しています。ただし、国内販売については、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、重要性に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品および値引き等を控除した金額で測定しています。

商品の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の事業者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しています。なお、重大な金融要素は含んでいません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸出入取引

ハ ヘッジ方針

相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としています。

(重要な会計上の見積り)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

- (未適用の会計基準等)
- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
 - ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
 - ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

1. 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下、「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うものとされていたものが、審議され、公表されたものです。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関係会社株式)の売却に係る税効果

2. 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	121,398千円	195,732千円
売掛金	14,847,383	16,261,977

※2 流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	39,710千円	41,083千円

受取手形裏書譲渡高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,165千円	29,259千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報に記載しています。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
227,424千円	446,671千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
845,085千円	850,376千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運搬費	2,234,041千円	1,600,231千円
給与手当	1,985,557	2,167,676
賞与引当金繰入額	777,587	536,023
退職給付費用	98,117	54,552
役員賞与引当金繰入額	71,800	91,630

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	5千円	2,267千円
その他	41	—
計	46	2,267

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	3,057千円	863千円
機械装置及び運搬具	5,106	7,384
その他	314	2,157
除却費用	20,663	58,851
計	29,142	69,257

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	51,697千円	156,296千円
組替調整額	△386,468	△12,242
計	△334,771	144,053
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△40,748	29,375
組替調整額	—	—
計	△40,748	29,375
為替換算調整勘定：		
当期発生額	459,434	1,372,103
組替調整額	—	—
計	459,434	1,372,103
税効果調整前合計	83,915	1,545,532
税効果額	114,994	△53,057
その他の包括利益合計	198,909	1,492,475

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△334,771千円	144,053千円
税効果額	102,372	△44,051
税効果調整後	△232,398	100,001
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△40,748	29,375
税効果額	12,621	△9,005
税効果調整後	△28,126	20,370
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	459,434	1,372,103
税効果額	—	—
税効果調整後	459,434	1,372,103
その他の包括利益合計		
税効果調整前	83,915	1,545,532
税効果額	114,994	△53,057
税効果調整後	198,909	1,492,475

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	35,511,000	—	—	35,511,000
合計	35,511,000	—	—	35,511,000
自己株式				
普通株式(注)	267,425	41	—	267,466
合計	267,425	41	—	267,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,057,307	30	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,057,307	30	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,163,036	利益剰余金	33	2023年3月31日	2023年6月26日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	35,511,000	—	—	35,511,000
合計	35,511,000	—	—	35,511,000
自己株式				
普通株式(注)	267,466	172	6,300	261,338
合計	267,466	172	6,300	261,338

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

普通株式の自己株式の株式数の減少6,300株は、譲渡制限付株式報酬としての処分による減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,163,036	33	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,163,240	33	2023年9月30日	2023年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,163,238	利益剰余金	33	2024年3月31日	2024年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	23,412,586千円	31,471,999千円
預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,061,715	△1,988,243
現金及び現金同等物	22,350,871	29,483,756

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

検査機器、事務機器およびフォークリフト等です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、資金計画に基づき主に金融機関からの借入によって行うこととしています。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、通常の営業過程において生じる外貨建ての営業債権は、輸出取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務とのバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式を長期保有しているものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形および買掛金、営業外債務である未払金および設備関係未払金は、そのほとんどが130日以内の支払期日です。また、外貨建ての営業債務は、輸入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、前述の通り営業債権とバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

長期借入金には、主に設備投資にかかる資金調達であり、市場金利の変動リスクを回避するため、固定金利を選択する方針であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を利用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、営業開発部と財務経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務、営業外債務および借入金については、財務経理部が各部署からの報告に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新することで手許流動性を把握し、借入金が増加するリスクおよび営業債務支払い・借入返済を実行できなくなるリスクの低減を図っています。

デリバティブ取引については、社内ルールに基づく必要な承認の下に財務経理部において行い、その取引結果については、財務経理部より定期的に取締役会等に報告しています。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、信用リスクは極めて低いものと考えています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 (*2)			
その他有価証券	397,745	397,745	—
資産計	397,745	397,745	—
デリバティブ取引 (*3)	(4,356)	(4,356)	—

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、支払手形、買掛金、未払金および設備関係未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれていません。また、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に定める取扱いに従って記載していません。非上場株式および投資事業有限責任組合への出資の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度
非上場株式	62,598千円
投資事業有限責任組合への出資	230,960

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 (*2)			
その他有価証券	536,496	536,496	—
資産計	536,496	536,496	—
(1) 長期借入金	20,000,000	19,923,424	76,576
負債計	20,000,000	19,923,424	76,576
デリバティブ取引 (*3)	25,019	25,019	—

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、支払手形、買掛金、未払金および設備関係未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれていません。また、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に定める取扱いに従って記載していません。非上場株式および投資事業有限責任組合への出資の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度
非上場株式	62,598千円
投資事業有限責任組合への出資	286,336

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。

(注) 1. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	23,412,586	—	—	—
受取手形	121,398	—	—	—
売掛金	14,847,383	—	—	—
合計	38,381,368	—	—	—

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	31,471,999	—	—	—
受取手形	195,732	—	—	—
売掛金	16,261,977	—	—	—
合計	47,929,709	—	—	—

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	3,100,000	4,000,000	4,000,000	3,900,000	5,000,000
合計	—	3,100,000	4,000,000	4,000,000	3,900,000	5,000,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	397,745	—	—	397,745
資産計	397,745	—	—	397,745
デリバティブ取引				
通貨関連	—	4,356	—	4,356
負債計	—	4,356	—	4,356

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	536,496	—	—	536,496
デリバティブ取引				
通貨関連	—	25,019	—	25,019
資産計	536,496	25,019	—	561,516
負債計	—	—	—	—

- (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2023年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	19,923,424	—	19,923,424
負債計	—	19,923,424	—	19,923,424

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

- ・有価証券および投資有価証券
上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。
- ・デリバティブ取引
デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。
- ・長期借入金
長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	396,744	124,615	272,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,001	1,249	△247
合計		397,745	125,864	271,880

(注) 市場価格のない株式等 (連結貸借対照表計上額 62,598千円) については、上表の「その他有価証券」には含めていません。また、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (連結貸借対照表計上額 230,960千円) については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に定める取扱いに従って記載していません。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	536,496	120,563	415,933
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		536,496	120,563	415,933

(注) 市場価格のない株式等 (連結貸借対照表計上額 62,598千円) については、上表の「その他有価証券」には含めていません。また、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (連結貸借対照表計上額 286,336千円) については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に定める取扱いに従って記載していません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	538,678	384,435	—
合計	538,678	384,435	—

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	23,137	12,100	—
合計	23,137	12,100	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っています。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2023年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2023年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	422,836	—	△4,356

当連結会計年度 (2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	549,765	—	25,019

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、確定給付年金制度および退職一時金制度を併用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度のみを有しています。また、米国にある連結子会社については、確定拠出年金制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,129,665千円	2,228,712千円
勤務費用	149,414	158,865
利息費用	4,253	4,449
数理計算上の差異の発生額	17,269	17,921
退職給付の支払額	△71,891	△81,756
退職給付債務の期末残高	2,228,712	2,328,193

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	694,838千円	706,260千円
期待運用収益	13,896	14,125
数理計算上の差異の発生額	△23,627	67,878
事業主からの拠出額	35,633	38,262
退職給付の支払額	△14,480	△19,194
年金資産の期末残高	706,260	807,331

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	603,997千円	636,308千円
年金資産	△706,260	△807,331
非積立型制度の退職給付債務	△102,262	△171,023
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,624,715	1,691,884
退職給付に係る負債	1,624,715	1,691,884
退職給付に係る資産	△102,262	△171,023
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,522,452	1,520,861

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	149,414千円	158,865千円
利息費用	4,253	4,449
期待運用収益	△13,896	△14,125
数理計算上の差異の費用処理額	40,897	△49,956
確定給付制度に係る退職給付費用	180,668	99,233

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
債券	60%	57%
株式	33	35
現金及び預金	7	8
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
米国連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	35,218千円	40,135千円

(ストック・オプション等関係)

(譲渡制限付株式報酬)

1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売費及び一般管理費	一千円	21,309千円

2. 譲渡制限付株式報酬の内容

	第1回譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 6,300株
付与日	2023年8月18日
譲渡制限期間	交付日より取締役を退任する日まで
解除条件	対象取締役が、割当日の直前の当社定時株主総会の日から翌年に開催される当社定時株主総会の日までの期間(以下「本役務提供期間」という。)の間、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。 ただし、対象取締役が本役務提供期間において当社の取締役を退任した場合(無償取得事由に該当した場合を除く。)、譲渡制限期間の満了時において、本役務提供期間開始日を含む月の翌月から当該退任日を含む月までの月数を12で除した数に、本割当株式の数を乗じた数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。)の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。
無償取得	対象取締役が本役務提供期間開始後から譲渡制限期間の満了時までの間に一定の非違行為を行った場合等に該当した場合、当社は、本割当株式の全部を無償で取得する。また、当社は、譲渡制限期間の満了時において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。
付与日における公正な評価単価	4,510円

3. 譲渡制限付株式報酬の数

	第1回譲渡制限付株式報酬
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	6,300
無償取得(株)	—
譲渡制限解除(株)	—
譲渡制限残(株)	6,300

4. 付与日における公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価額とするため、譲渡制限付株式の付与に係る取締役会決議の前営業日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値としております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	19,965千円	19,965千円
退職給付に係る負債	495,669	516,066
賞与引当金	196,705	159,569
修繕引当金	108,872	114,393
棚卸資産	191,313	1,007,958
一括償却資産	11,771	17,634
減価償却超過額	709,399	894,602
減損損失	29,009	24,324
投資有価証券評価損	1,442	1,442
未払事業税	165,436	68,516
資産除去債務	10,154	7,730
繰延ヘッジ損益	1,336	—
その他	60,144	78,163
繰延税金資産小計	2,001,221	2,910,366
評価性引当額	△3,832	△10,394
繰延税金資産合計	1,997,388	2,899,972
繰延税金負債		
圧縮積立金	34,631	32,423
減価償却不足額	235,347	323,844
在外子会社の留保利益	617,718	725,644
その他有価証券評価差額金	83,141	127,192
繰延ヘッジ損益	—	7,668
外国子会社配当に伴う外国源泉所得税	10,192	10,842
その他	33,849	78,146
繰延税金負債合計	1,014,879	1,305,762
繰延税金資産の純額	982,508	1,594,209

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	1,173,700千円	1,892,733千円
固定負債－繰延税金負債	△191,191	△298,524

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、石綿障害予防規則等に基づき、所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しています。また、当社および連結子会社の事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用等については、使用見込期間を当該建物の耐用年数と見積り、また、事務所等の原状回復に係る債務に関しては、使用見込期間を15年と見積り、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	8,289千円	27,974千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,635	—
資産除去債務の履行による減少額	—	△10,050
見積りの変更による増加額	10,050	—
期末残高	27,974	17,924

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	42,779千円	14,200千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	30,797
見積りの変更による減少額	28,579	—
期末残高	14,200	44,997

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	ライフサイエンス 事業	電子材料および 機能性化学品事業	
顧客との契約から生じる収益	37,803,853	30,655,539	68,459,392
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	37,803,853	30,655,539	68,459,392

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	ライフサイエンス 事業	電子材料および 機能性化学品事業	
顧客との契約から生じる収益	34,142,983	24,827,289	58,970,273
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	34,142,983	24,827,289	58,970,273

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、省略しています。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する事項

(1) 契約資産および契約負債の残高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	14,886,764千円	14,968,781千円
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	14,968,781	16,457,710
契約負債 (期首残高)	171,377	39,710
契約負債 (期末残高)	39,710	41,083

契約負債は、主に履行義務の充足の前に顧客から受け取った前受金であり、履行義務の充足による収益の計上に伴い取り崩されます。連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれています。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される顧客との契約期間が1年以内であるため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,803,853	30,655,539	68,459,392	—	68,459,392
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	37,803,853	30,655,539	68,459,392	—	68,459,392
セグメント利益	7,403,811	13,394,529	20,798,341	△1,867,729	18,930,611
セグメント資産	37,656,620	54,051,695	91,708,316	21,820,555	113,528,872
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	1,442,218	2,752,570	4,194,788	142,769	4,337,558
減損損失	—	—	—	17,315	17,315
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注) 4	1,222,364	19,533,193	20,755,557	82,452	20,838,009

(注) 1. ・セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△1,867,729千円です。

・セグメント資産の調整額は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産21,820,555千円です。

・減価償却費の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費142,769千円です。

・減損損失の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門の資産に係る減損損失です。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産82,452千円です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,142,983	24,827,289	58,970,273	—	58,970,273
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	34,142,983	24,827,289	58,970,273	—	58,970,273
セグメント利益	5,637,071	7,533,188	13,170,260	△2,086,311	11,083,948
セグメント資産	38,713,183	63,186,364	101,899,548	31,840,634	133,740,183
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	1,615,633	5,336,626	6,952,260	207,903	7,160,164
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注) 4	2,433,317	11,575,196	14,008,514	290,896	14,299,410

(注) 1. ・セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△2,086,311千円です。

・セグメント資産の調整額は、提出会社における余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産31,840,634千円です。

・減価償却費の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費207,903千円です。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産290,896千円です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	合計
34,055,570	1,403,530	11,434,783	21,326,325	239,182	68,459,392

(注) 北米への売上高のうち、米国への売上高は11,005,407千円です。

アジアへの売上高のうち、台湾への売上高は11,416,380千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
51,483,650	1,898,009	919,842	54,301,501

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
FUJIFILM Electronic Materials Taiwan Co., Ltd.	9,006,874	電子材料および機能性化学品事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	合計
31,272,454	546,833	9,991,506	17,038,051	121,427	58,970,273

(注) 北米への売上高のうち、米国への売上高は9,556,449千円です。

アジアへの売上高のうち、台湾への売上高は7,734,464千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
55,311,878	2,815,812	898,937	59,026,627

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	赤澤 庄三	-	-	当社ファウン ダー名誉 会長	(被所有) 直接 -	-	給与等の支払	21,814	-	-

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	赤澤 庄三	-	-	当社ファウン ダー名誉 会長	(被所有) 直接 0.30	-	給与等の支払	21,650	-	-

(注) 1. 赤澤庄三氏は、当社役員である藤岡実佐子氏の実父です。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

赤澤庄三氏への給与等の支払については、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、主要取引先や業界内での社外活動等に対する対価として両者協議の上、決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	扶桑帝薬（青 島）有限公司 （注）1	中国 山東省 青島市	2,000 千米ドル	医薬品製造 業	間接 10.0		製商品販売 不動産設備等 の賃貸	当社製商品の 販売 42,921 手数料の受取 家賃の受取 14,964 14,225	売掛金	527
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	帝國製薬株式 会社 （注）2	香川県 東かが わ市	100,000 千円	医薬品製造 業	（被所有） 直接 9.4		商品販売	当社商品の販 売 13,860	売掛金	4,082

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	扶桑帝薬（青 島）有限公司 （注）1	中国 山東省 青島市	2,000 千米ドル	医薬品製造 業	間接 10.0		製商品販売 不動産設備等 の賃貸	当社製商品の 販売 49,280 手数料の受取 家賃の受取 12,829 11,083	売掛金	737
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	帝國製薬株式 会社 （注）2	香川県 東かが わ市	100,000 千円	医薬品製造 業	（被所有） 直接 9.4		商品販売	当社商品の販 売 13,860	売掛金	6,804

(注) 1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子氏およびその近親者が過半数を間接所有しています。

2. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子氏およびその近親者が過半数を直接所有しています。

3. 取引条件および取引条件の決定方針

取引条件および取引の決定条件は市場価格を勘案した上で決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,482.80円	2,695.77円
1株当たり当期純利益	400.90円	236.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	14,129,459	8,343,299
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	14,129,459	8,343,299
期中平均株式数 (株)	35,243,568	35,247,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,938	8,387	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	20,000,000	0.6	2025年4月1日～ 2030年4月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	14,881	6,580	—	2025年4月1日～ 2027年4月17日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	24,819	20,014,967	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,100,000	4,000,000	4,000,000	3,900,000
リース債務	5,329	1,191	58	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,642,185	27,135,141	43,135,033	58,970,273
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	3,703,535	6,207,801	8,682,243	12,006,194
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	2,454,167	4,287,238	6,106,681	8,343,299
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	69.63	121.64	173.25	236.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.63	52.00	51.61	63.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,476,449	25,247,778
売掛金	※ 13,296,144	※ 14,661,399
商品及び製品	9,971,336	10,627,481
仕掛品	582,472	686,143
原材料及び貯蔵品	1,792,209	1,998,624
その他	※ 941,266	※ 2,623,395
貸倒引当金	△1,643	△1,790
流動資産合計	44,058,236	55,843,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,301,688	11,616,793
構築物	919,145	2,973,080
機械及び装置	5,099,255	13,339,703
車両運搬具	43,117	27,889
工具、器具及び備品	630,186	868,130
土地	6,787,206	6,787,206
リース資産	11,958	6,768
建設仮勘定	30,682,406	19,686,313
有形固定資産合計	51,474,964	55,305,885
無形固定資産		
1,162,819		2,940,678
投資その他の資産		
投資有価証券	691,304	885,432
関係会社株式	2,269,307	2,269,307
出資金	14,373	14,373
関係会社出資金	1,145,699	1,145,699
繰延税金資産	1,681,410	2,503,548
その他	586,849	596,701
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,388,945	7,415,062
固定資産合計	59,026,729	65,661,627
資産合計	103,084,966	121,504,661

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,774	12,030
買掛金	※ 3,190,610	※ 2,375,457
未払金	※ 1,649,202	※ 1,718,305
設備関係未払金	13,775,128	9,281,253
未払費用	198,332	226,722
未払法人税等	3,075,935	1,182,088
賞与引当金	639,255	516,849
役員賞与引当金	71,800	35,700
修繕引当金	356,024	374,078
その他	110,032	181,891
流動負債合計	23,073,097	15,904,377
固定負債		
長期借入金	—	20,000,000
退職給付引当金	1,620,894	1,687,595
長期設備関係未払金	167,408	152,636
その他	127,107	111,693
固定負債合計	1,915,410	21,951,925
負債合計	24,988,507	37,856,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金		
資本準備金	4,820,722	4,820,722
資本剰余金合計	4,820,722	4,820,722
利益剰余金		
利益準備金	103,680	103,680
その他利益剰余金		
圧縮積立金	78,619	73,607
別途積立金	8,233,979	8,233,979
繰越利益剰余金	61,452,325	66,863,768
利益剰余金合計	69,868,604	75,275,034
自己株式	△1,112,711	△1,087,246
株主資本合計	77,910,662	83,342,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,739	288,741
繰延ヘッジ損益	△2,943	17,058
評価・換算差額等合計	185,796	305,799
純資産合計	78,096,459	83,648,357
負債純資産合計	103,084,966	121,504,661

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※2 57,017,799	※2 47,771,406
売上原価	※2 34,108,918	※2 32,020,117
売上総利益	22,908,880	15,751,288
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,795,791	※1,※2 7,715,249
営業利益	15,113,089	8,036,039
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 1,825,343	※2 1,752,438
受取手数料	※2 148,798	※2 135,508
為替差益	488,974	607,469
その他	※2 9,996	※2 6,911
営業外収益合計	2,473,112	2,502,328
営業外費用		
支払利息	—	121,678
投資事業組合運用損	6,525	24,369
その他	1,046	1,588
営業外費用合計	7,572	147,635
経常利益	17,578,629	10,390,731
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	384,435	12,100
補助金収入	4,200	—
移転補償金	—	141,028
特別利益合計	388,637	153,129
特別損失		
固定資産除却損	28,827	65,253
減損損失	17,315	—
特別損失合計	46,143	65,253
税引前当期純利益	17,921,122	10,478,607
法人税、住民税及び事業税	5,039,000	3,616,000
法人税等調整額	△160,000	△875,000
法人税等合計	4,879,000	2,741,000
当期純利益	13,042,122	7,737,607

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	83,631	8,233,979	50,519,805	58,941,095
当期変動額								
剰余金の配当							△2,114,614	△2,114,614
当期純利益							13,042,122	13,042,122
自己株式の取得								
自己株式の処分								
圧縮積立金の取崩					△5,012		5,012	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,012	—	10,932,520	10,927,508
当期末残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	78,619	8,233,979	61,452,325	69,868,604

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,112,561	66,983,304	421,137	22,679	443,816	67,427,121
当期変動額						
剰余金の配当		△2,114,614				△2,114,614
当期純利益		13,042,122				13,042,122
自己株式の取得	△150	△150				△150
自己株式の処分						
圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△232,398	△25,622	△258,020	△258,020
当期変動額合計	△150	10,927,358	△232,398	△25,622	△258,020	10,669,337
当期末残高	△1,112,711	77,910,662	188,739	△2,943	185,796	78,096,459

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	78,619	8,233,979	61,452,325	69,868,604
当期変動額								
剰余金の配当							△2,326,277	△2,326,277
当期純利益							7,737,607	7,737,607
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4,899	△4,899
圧縮積立金の取崩					△5,012		5,012	—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,012	—	5,411,442	5,406,430
当期末残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	73,607	8,233,979	66,863,768	75,275,034

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,112,711	77,910,662	188,739	△2,943	185,796	78,096,459
当期変動額						
剰余金の配当		△2,326,277				△2,326,277
当期純利益		7,737,607				7,737,607
自己株式の取得	△744	△744				△744
自己株式の処分	26,209	21,309				21,309
圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			100,001	20,001	120,003	120,003
当期変動額合計	25,464	5,431,895	100,001	20,001	120,003	5,551,898
当期末残高	△1,087,246	83,342,557	288,741	17,058	305,799	83,648,357

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式
その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しています。

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法を採用しています。

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産
（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

- ・建物、構築物 15年から50年
- ・機械及び装置 7年から8年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しています。

ニ. 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

ホ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異および過去勤務費用につきましては、発生年度において全額一括償却処理しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(6) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) 収益及び費用の計上基準

当社は、ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業の両事業において、製品の製造・販売および商品の販売を行っています。これらの製商品の販売については、製商品を顧客に引き渡した時点で顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しています。ただし、国内販売については、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品および値引き等を控除した金額で測定しています。

商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の事業者が提供する商品と交換に受け取る額から、当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しています。なお、重大な金融要素は含んでいません。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジの方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸出入取引

ヘッジ方針

相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	674,584千円	453,848千円
短期金銭債務	695,942	598,765

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度54%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運搬費	1,938,002千円	1,380,923千円
倉庫保管料	647,075	816,086
給与手当	1,104,119	1,290,581
賞与引当金繰入額	332,476	270,105
役員賞与引当金繰入額	71,800	35,700
退職給付費用	97,217	52,631
減価償却費	284,506	354,931

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,312,535千円	1,813,285千円
仕入高	9,059,066	6,014,854
販売費及び一般管理費	10,539	7,019
営業取引以外の取引高	1,862,378	1,745,258

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	3,415,006	3,415,006

(注) 子会社株式には関係会社出資金を含めています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	19,965千円	19,965千円
退職給付引当金	495,669	516,066
賞与引当金	195,484	158,052
修繕引当金	108,872	114,393
棚卸資産	61,002	875,036
関係会社出資金評価損	76,262	76,262
一括償却資産	11,771	17,578
未払事業税	164,635	68,410
投資有価証券評価損	1,442	1,442
減価償却超過額	704,804	894,602
減損損失	29,009	24,324
資産除去債務	10,154	7,730
その他	44,240	48,752
繰延税金資産小計	1,923,314	2,822,618
評価性引当額	△80,090	△86,651
繰延税金資産合計	1,843,224	2,735,966
繰延税金負債		
圧縮積立金	34,631	32,423
その他有価証券評価差額金	83,141	127,192
外国子会社配当に伴う外国源泉所得税	10,192	10,842
その他	33,849	61,960
繰延税金負債合計	161,813	232,418
繰延税金資産の純額	1,681,410	2,503,548

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.58%	30.58%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16	0.31
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.79	△4.47
住民税均等割額等	0.12	0.17
税額控除	△1.44	△1.03
その他	0.59	0.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.22	26.16

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	7,301,688	5,014,203	541	698,556	11,616,793	7,403,722
	構築物	919,145	2,453,983	1	400,045	2,973,080	3,438,297
	機械及び装置	5,099,255	12,446,593	5,640	4,200,505	13,339,703	30,375,278
	車両運搬具	43,117	13,108	0	28,335	27,889	93,443
	工具、器具及び備品	630,186	714,742	218	476,579	868,130	2,155,153
	土地	6,787,206	—	—	—	6,787,206	—
	リース資産	11,958	—	—	5,190	6,768	28,733
	建設仮勘定	30,682,406	9,646,536	20,642,630	—	19,686,313	—
	計	51,474,964	30,289,167	20,649,031	5,809,213	55,305,885	43,494,629
無形 固定資産	特許権	575	—	—	75	500	—
	ソフトウェア	1,153,963	2,634,910	—	865,376	2,923,497	—
	ソフトウェア仮勘定	—	2,643,310	2,634,910	—	8,400	—
	電話加入権	8,281	—	—	—	8,281	—
	計	1,162,819	5,278,221	2,634,910	865,451	2,940,678	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

建物	鹿島事業所	超高純度コロイダルシリカ製造設備建屋	3,851,702千円
構築物	鹿島事業所	超高純度コロイダルシリカ製造設備に係る構築物	2,402,779千円
機械及び装置	鹿島事業所	超高純度コロイダルシリカ製造設備	10,941,576千円
機械及び装置	大阪工場	FFA関連製造設備	740,546千円
ソフトウェア	鹿島事業所	超高純度コロイダルシリカ製造管理システム	2,527,006千円

2. 建設仮勘定の「当期増加額」は各資産の取得に伴う増加額であり、「当期減少額」は各資産科目への振替額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,643	1,790	1,643	1,790
賞与引当金	639,255	516,849	639,255	516,849
役員賞与引当金	71,800	35,700	71,800	35,700
修繕引当金	356,024	429,852	411,799	374,078

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://fusokk.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第66期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月26日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書
2023年7月28日近畿財務局長に提出
事業年度（第66期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書およびその添付書類
2023年6月26日近畿財務局長に提出
- (4) 四半期報告書および確認書
（第67期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月10日近畿財務局長に提出
（第67期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月10日近畿財務局長に提出
（第67期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月9日近畿財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
2023年6月27日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月24日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

電子材料および機能性化学品事業における有形固定資産の減損の兆候の有無の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>セグメント情報の注記に記載のとおり、会社は2024年3月31日現在、電子材料および機能性化学品事業において、有形固定資産を含む63,186百万円の資産を保有しており、総資産の47.2%を占めている。</p> <p>電子材料および機能性化学品事業において鹿島事業所内の新設備は、2023年4月に完工し、8月より稼働を始めている。また、2024年9月には京都事業所、2025年7月には鹿島事業所で、さらなる追加設備の完成を予定している。</p> <p>電子材料および機能性化学品事業においては低迷する半導体市場の影響を受け、当連結会計年度の売上高及び営業利益は前連結会計年度に比べ下回っているが、会社は減損の兆候はないと判断している。</p> <p>減損の兆候には、継続的な営業赤字、使用範囲又は方法の変化、経営環境の著しい悪化及び市場価格の著しい下落が含まれる。このうち、使用範囲又は使用方法の変化や経営環境の著しい悪化の有無の判定においては、設備の進捗状況や経営環境の悪化の程度や今後の関連市場における需要の回復傾向等に関する経営者の主観的な判断を伴う。</p> <p>以上から、電子材料および機能性化学品事業における有形固定資産の減損の兆候の有無の判定を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、電子材料および機能性化学品事業における有形固定資産の減損の兆候の有無の判定について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資の進捗状況及び生産設備の稼働状況について、経営者への質問及び取締役会の議事録を閲覧した。 ・当連結会計年度に取得した設備のうち一定金額以上の取引について証憑突合を行うとともに、関連する稟議書を閲覧した。 ・使用範囲または使用方法の変化を把握するために、生産月報を閲覧し、関連する工場の稼働状況を検討した。 ・経営環境の著しい悪化の有無を検討するために、過年度を含む業績推移の分析を行った。また、今後の関連市場における需要の回復傾向や業績見込みを検討するために、翌連結会計年度の予算を入手するとともに、下記の手続きを実施した。 <p>半導体市場の動向、製品の需要について経営者への質問を行うとともに、利用可能な外部レポートの閲覧を行った。</p> <p>予算の信頼性を検討するために、過年度における予算とその実績との比較を行った。翌連結会計年度の業績見込みに関して関連する事業部の責任者への質問を行った。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑化学工業株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、扶桑化学工業株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月24日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

電子材料および機能性化学品事業における有形固定資産の減損の兆候の有無の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2024年3月31日現在、貸借対照表上、電子材料および機能性化学品事業における建物、機械及び装置、土地等を含む有形固定資産を55,305百万円計上しており、総資産の45.5%を占めている。</p> <p>電子材料および機能性化学品事業において鹿島事業所内の新設備は、2023年4月に完工し、8月より稼働を始めている。また、2024年9月には京都事業所、2025年7月には鹿島事業所で、さらなる追加設備の完成を予定している。</p> <p>電子材料および機能性化学品事業においては低迷する半導体市場の影響を受け、当事業年度の売上高及び営業利益は前事業年度に比べ下回っているが、会社は減損の兆候はないと判断している。</p> <p>減損の兆候には、継続的な営業赤字、使用範囲又は方法の変化、経営環境の著しい悪化及び市場価格の著しい下落が含まれる。このうち、使用範囲又は使用方法の変化や経営環境の著しい悪化の有無の判定においては、設備の進捗状況や経営環境の悪化の程度や今後の関連市場における需要の回復傾向等に関する経営者の主観的な判断を伴う。</p> <p>以上から、電子材料および機能性化学品事業における有形固定資産の減損の兆候の有無の判定を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、電子材料および機能性化学品事業における有形固定資産の減損の兆候の有無の判定について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資の進捗状況及び生産設備の稼働状況について、経営者への質問及び取締役会の議事録を閲覧した。 ・当事業年度に取得した設備のうち一定金額以上の取引について証憑突合を行うとともに、関連する稟議書を閲覧した。 ・使用範囲または使用方法の変化を把握するために、生産月報を閲覧し、関連する工場の稼働状況を検討した。 ・経営環境の著しい悪化の有無を検討するために、過年度を含む業績推移の分析を行った。また、今後の関連市場における需要の回復傾向や業績見込みを検討するために、翌事業年度の予算を入手するとともに、下記の手続きを実施した。 <p>半導体市場の動向、製品の需要について経営者への質問を行うとともに、利用可能な外部レポートの閲覧を行った。</p> <p>予算の信頼性を検討するために、過年度における予算とその実績との比較を行った。翌事業年度の業績見込みに関して関連する事業部の責任者への質問を行った。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年6月24日
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 真一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜三丁目5番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉田真一は、当社の第67期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年6月24日
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 真一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜三丁目5番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長杉田真一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2024年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備状況および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社（当事業年度末日時点における持分法適用の関連会社はありません。）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、この結果として当社、青島扶桑精製加工有限公司、PMP Fermentation Products, Inc.を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。他の連結子会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。